平 成 ２ ０ 年 度 事 業 報 告

第１　事業の概要

１　酪農をめぐる情勢

（１）わが国経済は、米国を発端とした世界的な金融危機の波を受け、かつてない深刻な状態となった。特に、わが国経済の基幹を支える輸出型業種において急激に業績が悪化している。

　こうしたなかで、非正規従業員を中心に雇用調整が進み、先行きに対する不安感から生活防衛意識が高まり、家計消費支出は減少し、経済は再びデフレ傾向を強めている。

（２）農政面では、食料供給に関する不安、国内農業の脆弱化や農村地域の活力低下など、食料・農業・農村を巡る情勢の変化を踏まえ、「新たな食料・農業・農村基本計画」の見直しが進められている。

　これを受けて、畜産分野においても、「酪農及び肉用牛生産の近代化に関する基本方針」の検討が開始され、今年度中に公表される予定となっている。

（３）ＷＴＯ農業交渉（ドーハ・ラウンド）は、最終合意に向け、平成 20 年 12 月に至るまで継続的に農業交渉議長のモダリティ（保護削減の基準）について、交渉がなされた。交渉は、先進国と開発途上国との対立などから決裂状態となっているが、わが国にとっての重要な関心事項の一つである重要品目数や低関税輸出枠の追加的拡大などが交渉の軸となるなど、厳しい内容となっている。

　一方、日豪ＥＰＡ交渉は、政府間の交渉が続けられ、これまでに大きな進展は見られないが、その帰趨によっては、わが国の酪農に与える影響は計り知れず、今後とも、予断を許さない状況が続いている。

（４）食品の安全・安心の取り組みは、ポジティブリスト制度の施行から 3 年目を迎え、生乳生産者の責務実行の徹底が、強く求められている。

　20 年度においても、輸入加工食品での健康被害や生産地偽装など、相変わらず「食」を巡る事件・事故等が多発したが、これに加え、食料価格の上昇などもあり、国産農産物への期待と関心が集まり、一層、生産者の安全・安心の取組を期待する声が高まっている。

（５）生乳需給調整上の課題であった乳製品の過剰在庫が解消し、チーズ向けや液状乳製品向け生乳の需要増から、20 年度の生乳生産は緩やかな増産が期待された。

こうしたなか、酪農家の廃業の増加や猛暑による生産の減少、牛乳価格改訂による消費への影響などが懸念されたが、乳製品在庫は期首と比較してほぼ同水準にとどまり計画生産は達成された。

生乳需要は、牛乳消費が引き続き減少基調で推移したが、その一方、低脂肪タイプの成分調整牛乳が 7 月以降大きく伸びたほか、生クリーム向け、チーズ向け需要は 20 年度も増加した。

乳製品は、国際価格高騰の影響から乳製品の輸入が減少し、年度初めに一時的にバター需給が逼迫する状態となり在庫は減少した。しかし、その後、経済情勢の悪化から、需要は減少したものの、生乳生産の減少と相まって在庫はほぼ適正水準となった。

（６）酪農経営は、飼料価格の高騰等の影響により、特に都府県での酪農家の廃業が急増し、生産基盤はかつてない危機的な状況となった。

こうしたことから、飼料自給率の向上、生乳流通等の合理化、適切な需給調整の実施が一層求められるとともに、酪農経営への支援のあり方についても見直す必要性が高まった。

（７）飼料価格高騰等により経営環境が悪化したため、指定生乳生産者団体（以下「指定団体」という）は、飲用向け生乳価格の引き上げと牛乳小売価格へ転嫁を見据え、夏頃より生乳取引条件の改訂交渉を進めた。

交渉を後押しするため、中央酪農会議（以下、「本会議」という）は、酪農への消費者の理解醸成を目的に、全国規模で緊急活動を展開した。

こうしたなか、生乳取引交渉は難航したものの、21 年 3 月からの飲用牛乳向け価格 10 円/kg 等の値上げが実現した。

2　事業の概要

以上のような内外の諸情勢を踏まえ、本会議は、わが国酪農の安定的・持続的な発展と指定団体及び全国連等の会員組織と密接に連携して、

①酪農産業基盤安定強化対策
②生乳計画生産・需給調整対策
③生乳取引・価格安定対策
④広域指定団体の機能強化対策

⑤国産生乳需要定着化・理解醸成対策
⑥生乳生産基盤強化対策
⑦生乳の安全安心・乳質確保対策
の７事項を重点に、会員団体の協力の下、以下の事業を実施した。

（１）酪農産業基盤安定強化対策

酪農経営を巡っては、牛乳消費等の低迷、飼料高を背景とした経営環境の悪化を踏まえて、酪農産業基盤の安定化を図るため、生産コスト及び酪農経営等の実態分析を行い、生乳取引価格の水準などのあり方等についての情報を、指定団体に加えメディアや流通関係者に対しても広く提供した。

（２）計画生産・需給調整対策

20年度の計画生産は、社団法人日本酪農乳業協会（以下、「Ｊミルク」という。）の需給見通しにより、牛乳等向け生乳需要は引き続き減少するものの、乳製品向け生乳需要が堅調に推移し、生乳全体での需要量の増加が予測されたことから、中長期的な生乳生産基盤の確保を図るとともに用途別需要に対応した計画生産対策を実施することとした。

各指定団体別の配分数量は地域の生乳の生産状況を踏まえ、販売基準数量（7,087.5千トン）のほか、特別対策継続数量（87.8千トン）、調整乳数量（13.5千トン）を、供給目標数量（7,188.8千トン）として設定した。

各指定団体において目標数量の達成に努めた結果、全国で前年度実績比99．1%となった。ブロック別には、北海道で2.1%の増加、都府県では96.3%の減少にとどまり、全ての指定団体で計画生産が達成された。

21年度の計画生産は、脱脂粉乳ベースでの生乳需要量が前年実績に比べ減少する予測がされたが、将来的な生乳生産基盤維持への配慮から、脱脂粉乳ベースとバターベース需要量の中央値を採用し、目標数量を20年度計画生産実績に対し、北海道103%、都府県100%を上限として配分することとした。

各指定団体には、5月下旬に、販売基準数量（7,204.5千トン）と、特別調整乳数量（36.3千トン）を配分した。

（３）生乳取引・価格安定対策

20年度に入っても飼料価格等の高騰が続き、生産コストの増嵩から酪農経営は深刻な状態を脱せず、酪農家の廃業が相次いだ。一刻も早い経

営環境改善の必要から、夏季より 10 月以降の飲用牛乳向け価格 10 円/kg 程度（飼料価格増嵩分）の引き上げを目途とし、指定団体の交渉が開始された。

乳業者の回答と隔たりが大きく、また飲用需要の低迷を背景に、難しい交渉が続けられたが、農系乳業者の回答を皮切りに、飲用向け取引価格について 21 年 3 月以降 10 円/kg の引き上げで決着が図られた。

加工原料乳向け価格については、北海道において 9 月以降交渉がなされた結果、11 月までに、21 年 3 月以降の乳価について 4 円/kg の値上げで決着した。

なお、乳価交渉の円滑な推進を図るため、消費者及び流通関係者の酪農生産現場の窮状への理解を促進する広報活動を断続的に実施した。

（４）広域指定団体の機能強化対策

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という）の補助や需給調整機能強化全国支援賦課金(生乳 1kg 当たり 1 銭の拠出)を活用し、広域生乳検査体制の整備を促進するとともに、流量計やオートサンプラーの設置に取り組むなど、集送乳の合理化、高度化を推進した。

また、18 年度に開発した生乳供給情報システムを活用し指定団体業務への集約化を推進したほか、個人別乳代の算定についても同様に取組を進めた。

また、指定団体による地域内の生乳生産者への情報提供、開示等を支援するため、指定団体機関誌の充実やＨＰ運営への支援等を実施した。

（５）国産生乳需要定着化・理解醸成対策

4 年目に入った「牛乳に相談だ。」キャンペーンについては、テレビＣＭや雑誌などのマスメディアでの訴求を基礎に、ＷＥＢサイトでの体験共有型のコニュニケーションや、他の食品産業等とのコラボレーションを強化し、一層の認知向上、理解促進に努めた。

特に 20 年度は、牛乳の機能性訴求に重点を置き、牛乳の栄養・機能を紹介した冊子等を全国で配布するとともに大学サークル活動と連携した取り組みや食育活動と連携した女子中学生向けの連続講座を実施した。

これまでのキャンペーン資産を基礎に、流通や食品企業とのタイアップでは、複数の大規模地域生協や大手食品企業 4 社と連携し、牛乳の混ぜ飲み等の新規需要さらには売場周辺を含めた相乗的なプロモーション活動が実現した。

また、飼料価格の高騰等により酪農経営の収益性の悪化が続き、生乳取引価格の値上げが期待されるなかで、酪農生産現場の実態を理解し正

しく報道してもらうためのメディア対策や街頭活動を、関係者一丸となって実施した。

酪農への理解と共感の醸成及び子ども達の食と命の学びを支援するために実施してきた酪農教育ファーム活動については、牧場で酪農体験を行う子ども達の数が全国で 70 万人を超えた。また活動のさらなる効果的な展開を図るために改正された認証制度の移行が円滑に実施され、20 年度末の認証牧場は 257 牧場、新たに定めた酪農教育ファーム活動を指導するファシリテーターは 407 人が認証されるなど、着実な発展を遂げた。

消費者等を対象とした啓発、情報発信としては、消費者や教育関係者との関係強化を進めるため、第 3 回食育推進全国大会（群馬県）、カウパレード 2008（東京丸の内）で「牧場の食といのち展」としてブース展開をしたほか、教育関係者を対象とした研修会・セミナーを開催した。

さらに、わが国酪農と国産牛乳乳製品への幅広い支持を得る目的から、酪農生産現場と消費者会員を結ぶミルククラブ活動を推進したほか、結成から 10 年を迎えた「地域交流牧場全国連絡会」活動への支援行うとともに、指定団体や農協等が実施する消費者交流活動事業に対し補助を行った。

（６）生乳生産基盤強化対策

機構の支援を得ながら、本会議を通じて補助された 20 年度の各種補助事業は、総額 302 億円となった。

具体的には、「酪農飼料基盤拡大推進事業」により環境と調和し飼料基盤に立脚した酪農経営を支援した（54 億円）ほか、世界的飼料高の影響により酪農経営の収益性が大幅に低下したことから、緊急的な措置として都府県酪農緊急経営強化対策事業及び北海道酪農緊急経営強化対策事業を実施（都府県 116 億円、北海道 27 億円）し酪農経営への支援を行った。また、国産ナチュラルチーズの生産振興と液状乳製品の需要拡大、はっ酵乳及び乳酸菌飲料向け生乳取引の推進を支援する「生乳需要構造改革奨励事業」を実施（72 億円）し生乳の用途拡大に資することが出来た。さらに、20 年度もＢＳＥ発生農家に対する互助システム事業を継続実施した。

なお、機構の補助事業を活用し、指定団体・県連・農協等の関係者の協力を得て、酪農経営の現状と課題、将来的な見通しを把握するための酪農全国基礎調査（抽出調査）を実施、詳細な把握分析を行った。

（７）生乳の安全安心・乳質確保対策

20 年度は、19 年度に発生した家畜伝染病に起因する製品回収及びポジ

ティブリスト制度上の取り組み課題並びに法律の趣旨を踏まえた適正かつ原則的な取り組みが円滑に推進されるよう、指定団体及び関係団体との連携を強化した。

具体的には、生乳安全安心協議会を全国段階と地域段階で開催し、酪農家段階での使用薬剤・資材・関連業者等の自主点検や、動物用医薬品の用法、用量の遵守を促すことに重点を置くこととした。

特に本会議では、取り組みが円滑に進められるよう、獣医師用の動物用医薬品記録票を作成、配布し、生産現場での取り組みのサポートを行った。

生乳検査精度管理については、21 年度からの生乳検査精度管理認証制度の実施を踏まえ、Ｊミルクにおいて認証要件等の検討が開始されたことから、指定団体の意向を集約し、生産者サイドからの意見反映に努め、併せて、指定団体に対しては、生乳検査情報や課題等の情報提供を行った。

第２　事業の実施状況

１　酪農産業基盤安定強化対策

（１）酪農産業基盤安定強化の検討

酪農経営を巡る環境は、原油価格及び飼料穀物、乾牧草等の輸入飼料価格の高騰による生産コストの大幅な増嵩等により、近年にない危機的な状況に立たされた。こうした状況を踏まえ、19 年度に引き続き、海外の乳製品及び飼料穀物の市況並びに国内酪農経営実態に係る情報の収集・分析を行い、生乳価格のあり方等について、検討を行うとともに、必要な情報提供に取り組んだ。

（２）ＷＴＯ農業交渉・日豪ＥＰＡ・ＦＴＡ交渉に対する対応の実施

輸出国、輸入国及び発展途上国の 3 極構造により長期化しているＷＴＯ農業交渉（ドーハ・ラウンド）は、7 月下旬にスイス・ジュネーブにおいてモダリティ確立を目指した閣僚会合が開催されたが、最終段階において農産品の緊急輸入制限を巡るアメリカと中国・インドの立場が埋まらず、交渉は決裂した。この後、8 月には、ファルコナー農業交渉議長より、貿易交渉委員会への報告書がＷＴＯ加盟国に対して配布されるとともに、12 月にはファルコナー議長の再改訂案が提示され、20 年内の合意が目指されたが、アメリカと中国・インドとの調整がつかず、最終的には合意を取り付ける閣僚会議が開催されることはなかった。

今次のＷＴＯ農業交渉で、日本国内の生乳生産基盤強化及び自給率の向上を図るため、乳製品 47 品目のタリフラインのうち、どの品目が重要品目として位置づけられるのか、また、現在のカレントアクセス数量、特に国家貿易部分がどの程度拡大されるのかが、わが国にとって最大の関心事項となっている。

万一、ＷＴＯ農業交渉においてモダリティ合意が得られた場合、各国は譲許表の作成・提出などの作業を行い、譲許表交渉における最終合意が得られ、一定の期間を設けた後、合意内容が実施されることが見込まれた。

このため、本会議においては、ＷＴＯ農業交渉について一定の方向性が見出された場合、理事会の下に検討委員会を設置し、合意後の国内酪農への影響の分析・必要な国内対策の検討等を開始することを決定した。

豪州とのＥＰＡ・ＦＴＡ交渉については、20 年度に 4 回の会合が 2 国間で開催されたが、大きな進展はない状況にある。

本会議においては、これらの国際交渉の進展状況を踏まえ、牛乳・乳製品のセンシティブ性に充分配慮した交渉が展開されるよう、関係団体と連携し、政府・国会等に対して要請した。

2　生乳計画生産・需給調整対策

計画生産・需給調整対策の実施に当たっては、適宜、指定団体会長懇談会及び実務責任者会議を開催し、生乳生産及び需給をめぐる情勢を踏まえつつ、以下の通り、中長期的な生乳生産基盤の確保を図るための対応の協議、安定的かつ合理的な広域生乳流通に資するための情報交換等を行った。

（１）平成 20 年度計画生産対策の実施

20 年度は、海外乳製品市場における需給逼迫・価格高騰を背景とした国産乳製品需要の増加、チーズ向け生乳処理能力の大幅向上等により、減産型計画生産を実施する要因の一つとなっていた乳製品の過剰在庫が解消されることが予測された。また、乳製品向け及び液状乳製品向け需要が堅調に推移し、牛乳等向け需要は引き続き減少傾向で推移するものの、全体として国産生乳の需要量は増加することが見込まれた。

一方では、流通飼料等の生産資材価格の高騰、2 年連続の減産型計画生産の実施による生産現場の疲弊感により生乳生産は伸び悩むことが危惧され、生乳需給は、乳製品向け生乳を中心に逼迫傾向で推移すると見られた。

20 年度は、こうした生乳需給をめぐる動向を踏まえ、中長期的な生乳生産基盤の確保を図る観点から、以下の内容で計画生産対策を実施した。

①　平成 20 年度生乳計画生産目標数量の設定

Ｊミルクが予測した 20 年度生乳需要量を踏まえ、20 年度の牛乳等向け生乳需要見込み量（4,335 千トン）に、脱脂粉乳在庫を積み増さない水準の乳製品向け生乳需要見込み量（3,734 千トン、チーズ向けを含む）を加えた数量（8,068 千トン）を、国産生乳需要量として算出した。

20 年度生産枠は、19 年度までの供給目標数量に 19 年度指定団体別チーズ向け、全乳哺育向け生乳販売計画数量を加算した計画生産目標数量を指定団体別に設定することとした。計画生産目標数量は、19 年度当初の計画生産目標数量に対して、北海道は 103%、都府県は 100%に設定した。

計画生産目標数量の内数として、Ｊミルクの生乳需要見通し（脱脂粉乳在庫積み増し回避ベースの数量にインサイダー率 96.9%を乗じた数量）を基に算出した販売基準数量（7,117 千トン）と、19 年度に引続き輸入調製品との置換えを実施する特別対策継続数量（脱脂粉乳対策 80 千トン、生乳置換え対策 7.8 千トン）、チーズ向け数量（518 千トン）の生産枠を設定した。これらの生産枠を配分しても計画生産目標数量に達しない指定団体に対しては、調整乳数量 153.6 千トンを設定し配分した。

インサイダーの脱脂粉乳ベース需要量から特別対策継続数量を除く指定団体

の生産枠を控除した数量の 50 千トンは、保留枠となった。

期中においては、増量希望（5 千トン）、アウトサイダー・インサイダー異動（2 千トンの増）の修正及び指定団体間調整（168 千トンを本会議に返納）を行った。また、保留枠のうち、新規就農枠として 2.5 千トンを配分し、最終的な生乳計画生産目標数量は、7,630 千トンとなり、保留枠は 292 千トンとなった。特別対策継続数量は、配分した全ての指定団体において配分数量を実施した。

なお、北海道においては、特別対策継続数量（脱脂粉乳対策）は、配分数量を 36 千トン上回る実績となった。

② 平成 20 年度の生乳需給

20 年度の生乳生産は、年度当初、100%台で推移したが、7 月以降、前年実績を下回って推移し、年度合計では、前年比 99.1%（閏年修正 99.4%）の実績となった。

このうち、北海道は 9 月以降、伸び率が鈍化傾向となったものの、年間を通じて前年実績を上回って推移した。また都府県は、7 月の猛暑の影響もあり一部の地域では 90%台の前半にまで減少した。8 月には若干の回復傾向となったが、引き続き低調に推移した。

一方、生乳需要量は、生クリーム等向け、チーズ向けの需要量は前年実績を上回ったものの、Ｊミルクの当初予測数量をいずれも下回ることとなった。牛乳等向け需要量は、引き続き減少しているものの、Ｊミルクの当初予測数量を上回った。この結果、生乳需要総量では、Ｊミルクの予測数量を 284 千トン下回ることとなった。

また、脱脂粉乳の 20 年度末在庫水準は、生産量が前年を下回っているものの、生産量以上に消費量が減少し、19 年度末を 0.3 千トン上回る 43.1 千トンとなった。バターについては、当初、品不足となり、カレントアクセスに加えて緊急輸入が実施された。生産量も減少したが、消費量の減少の方が大きく、20 年度末在庫水準は、19 年度末を 8.9 千トン上回る 28.1 千トンとなった。

（２）平成 21 年度生乳計画生産・需給調整対策の決定

① 平成 21 年度の基本的な考え方

21 年度の生乳需要量については、Ｊミルクにおいて、脱脂粉乳ベースで 7,865 千トン（実績見込比 99.２%）と 20 年度を下回るものの、バターベースでは 8,099 千トン（実績見込比 104.6%）と 20 年度に対して増加することが見通されることとなった。

しかし、21 年度の生乳需要をめぐる環境は、①急速な国内景気の後退による食品消費への影響、②20 年度末からの牛乳乳製品小売価格の値上げの影響、③海外乳製品市況の低下、④輸入食品の安全性をめぐる事件が増加するなかでの

消費者の国産指向への高まりなど、極めて流動的な状況にあった。

また、生乳生産をめぐる環境についても、①昨年来の流通飼料等の高騰等を背景とした廃業率の増加が暫く続く可能性があること、②配合飼料価格は現在低下傾向にあり、21 年度生乳価格も一定の上昇が見込まれるものの、経営改善に相当な期間を要することが見込まれること、③地域間、酪農経営者間の生産力格差が急速に顕在化する可能性があること、など流動的な状況にあった。

こうした需給状況を踏まえ、21 年度は、Ｊミルクにおける生乳需要見通し及び流動的な生乳需給をめぐる環境等を踏まえつつ、生乳需要に見合った生乳の安定供給を行うことを基本とした計画生産対策を実施することとした

② 平成 21 年度計画生産目標数量の設定

21 年度の全国の生乳計画生産目標数量は、Ｊミルクにおける国産生乳需要量における脱脂粉乳ベース需要量（7,865 千トン）及びバターベース需要量（8,099 千トン）の中央値（7,983 千トン）にインサイダー率を乗じた数量を基本に設定した。そのうち、5 千トンは、新規就農枠数量として設定した。

各指定団体の生乳計画生産目標数量は、20 年度総受託乳量（実績）比で、北海道は 103%、都府県は 100%を上限に設定した。

生乳計画生産目標数量の内数として、Ｊミルクの生乳需要見通し（脱脂粉乳ベース需要量と脱脂粉乳ベース需要量の中央値にインサイダー率を乗じた数量）を基に算出した販売基準数量（7,205 千トン）と、チーズ・全乳哺育向け数量（500 千トン）の生産枠を設定した。これらの生産枠を配分しても生乳計画生産目標数量に達しない指定団体に対しては、特別調整乳 36 千トンを設定し配分した。

全国の生乳計画生産目標数量から新規就農枠数量を除く数量と各指定団体の生乳計画生産目標数量の合計数量の差の 13 千トンは、保留枠とした。

（３）広域生乳需給調整円滑化事業

機構の補助による「広域生乳需給調整円滑化事業」（Ｊミルクへの委託事業）として、短期的・中期的・長期的な需給予測と需給情報についての情報交換会議、需給予測にかかるブロック会議等を開催し、生乳需給に関する情報交換や、需給見通しの協議・検討を行った。

さらには、生乳生産の実態把握のため、必要に応じて指定団体の担当者に対し、域内の生乳需給状況に関する聞き取り調査を行うなど、計画生産の的確な推進を図った。

（４）生乳計画生産円滑化支援事業の実施

20 年度から小売段階での牛乳価格の値上げ改定により、さらに飲用牛乳の消費

量が減少した場合、乳製品工場の立地等により乳製品向け生乳が地域的に偏って発生するため、乳価引き上げに伴う影響が一部地域に偏る懸念があった。このため、機構の補助による「生乳計画生産円滑化支援事業」及び生産者からの飲用向け1kg当たり10銭の拠出による生乳計画生産円滑化積立金を原資に、「とも補償」を実施し、牛乳価格の値上げの影響を緩和する対策を実施し、生乳計画生産の円滑な推進を図った。

補てん金は、上期、下期ともに発動があり、補てん金の交付実績は、上期が 2億7千万円（うち補助金2億2百万円)、下期が1億1百万円（うち補助金7千6百万円)、年間3億7千1百万円（うち補助金2億7千8百万円）となった。

（５）広域生乳需給調整事業の実施

広域生乳需給調整補助交付事業（加工とも補償事業）は、20年度は休止することとなった

広域生乳需給調整推進指導事業は、生乳需給に関する情報収集・分析を必要に応じて開催し、生乳需給に関する情報交換等、計画生産の円滑な推進を図った。さらに、生乳流通権の異なる東日本及び西日本の指定団体を対象とした会議を、それぞれに適宜開催し、指定団体間の円滑な生乳流通に資するとともに、都府県における協調的な液状化推進の検討等を行った。

３　生乳取引・価格安定対策

（１）平成20年度生乳取引（期中改定）交渉

18年度後半より輸入飼料価格等生産資材価格の高騰が酪農経営を急速に悪化させるなか、各指定団体等による20年度生乳取引価格の改定交渉が早期に取り組まれた結果、20年度飲用向け乳価については3円/kg値上げすることで、19年内に合意が図られていた。

ただ、酪農家からは、値上げ水準がコスト増嵩分を十分に賄っていないという不満が少なくなく、一方で、乳業者からは、20年4月からの生乳取引価格に伴う小売価格の値上げによって飲用牛乳消費量の大幅な減少を危惧する意見が多く、こうしたことから、20年生乳価格改定については、中間合意として位置づけられた。

なお、4 月以降の牛乳小売価格の引き上げについては、乳業者間やＮＢ・ＰＢ間でタイムラグは生じ、早期に値上げが行われた商品が市場での販売シェアを低下させるなどの混乱があったが、全体の飲用牛乳需要量としては、当初危惧していた程の減少とならなかった。

また、20年度に入ってからも配合飼料価格は上昇傾向を続け、生乳生産の現場からは、生乳価格の追加的な引き上げを望む声が強く上がっていた。

こうした状況を踏まえ、指定団体等においては、7月以降、10月からの飲用向け乳価を10円/kg程度引き上げることを要求水準とした20年度生乳取引価格の期中改定交渉が開始された。

交渉当初、大手乳業者の回答は、「酪農家の厳しい状況は理解するが、値上げは困難」に終始した。こうしたなか、指定団体等においては、消費者及び量販店等も対象にした積極的な酪農理解促進生産者緊急活動を実施しつつ、回答期限を9月末と設定した精力的な交渉を展開された。この結果、9月末に農系大手乳業者が、また10月に入ってからは他大手乳業者等が回答を行い、10月から11月にかけて、21年3月以降の飲用向け生乳取引価格を10円/kg引き上げることで、各指定団体において決着が図られることとなった。

加工原料乳価格については、9月以降、北海道において本格的な期中改定交渉が実施されたが、大手乳業者においては飲用向け乳価の値上げが経営を圧迫することを懸念するなどの事情もあり、交渉は難航することとなり、最終的には11月までに21年3月以降の乳価を4円/kg引き上げる内容で決着が図られた。この後、他の指定団体においても概ね同様の水準で決着した。

（２）平成21年度乳価交渉

21年度生乳取引交渉については、20年度期中改定（値上げ）の時期が3月からであったこともあり、指定団体等においては全用途据え置きを要求水準に交渉が開始された。

北海道においては、21年4月までに全用途据え置きで決着が図られた。その他の指定団体においては、乳業者からの積極的な値下げ要求はなく、据え置きで決着する方向にある。

しかし、従来好調に推移していた、チーズ、バター、脱脂粉乳といった乳製品需要量について、国際市況の低下や国内景気の悪化等を背景に減少傾向にあり、今後の動向が注視される。

（３）平成20年度補給金単価等（追加対策）の確立

配合飼料価格については、20年度に入ってからも上昇傾向を続け、配合飼料価格安定制度による4%ルール（配合飼料価格が前四半期に対して4%以上上昇した場合、4%を超える部分を全額補てんする措置）を継続した場合、同制度の基金財源（生産者の借入金による財源補てんを含む）が7～9月期で枯渇化することが5月頃には確実視されることとなった。

こうしたことから、本会議においては、他団体と連携し、必要な情報収集に努めるとともに献策活動を行った。この結果、6月、農林水産省は、配合飼料価格安定制度における4%ルールを中止するものの、代替措置として、補給金単価を0.3円/kg引き上げ11.85円/kgとすること、2月に決定した都府県酪農緊急経営

強化対策事業（経産牛 1 頭当たり 1,6500 円の交付）において追加的な生産性向上努力を行った生産者に対して 7 月以降 9,000 円の交付金を追加して支払うこと、北海道対策として新たに北海道酪農緊急経営強化対策（生産性向上の取り組みを行う北海道の生乳生産者に対して、7 月以降経産牛 1 頭当たり 5,700 円を交付）を実施することを決定した。

（４）平成 21 年度補給金単価及び酪農対策の確立

21 年度補給金単価及び酪農関連対策については、21 年 3 月に決定された。

本会議においては、他団体と連携し、政府・国会等への要請活動を展開した。この結果、配合飼料価格が低下傾向に反転している状況のなか、補給金単価については、前年度同額となる 11.85 円/kg となり、更に 21 年度限り対策として加工原料乳 1kg 当たり 0.15 円が交付される生乳生産管理向上特別対策事業が実施されることとなった。また限度数量についても、前年度と同量となる 195 万トンが決定された。

酪農対策としては、3 月からの乳価引き上げに伴う牛乳の消費減へのセーフティネット対策として、飲用需要変動対応緊急支援事業（予算額 28 億円）の拡充、不需要期におけるセーフティネットの保管対策としての生乳不需要期支援緊急対策事業（予算額 12 億円）生乳需要構造改革事業の継続（予算額 86 億円）、優良受精卵の活用等による乳用牛の改良、飼養管理技術の向上を支援する酪農生産基盤強化緊急対策事業（予算額 10 億円）などが措置された。

（５）加工原料乳生産者経営安定対策事業の推進

加工原料乳生産者経営安定対策事業については、加工原料乳認定数量 1,844 千トン（20 年度内離農者認定数量を除く）に対して総額 22 億円の補助（積立金造成）を行うとともに、指定団体に対して必要な支援・指導等を行った。

なお、19 年度の加工原料乳価格（平均取引価格：59.82 円/kg）は補てん基準価格（59.51 円）を上回ったため、20 年度事業における 19 年度加工数量に対しての補てん金の交付は発生しなかった

4　広域指定団体の機能強化対策

（１）指定団体業務に係る調査等の実施

指定団体での集送乳合理化推進計画の実行、進捗状況を確認するための調査を実施したほか、指定団体での集送乳体制の整備状況や、指定団体業務概況等を把握するため、指定団体及び指定団体県会員への調査を実施した。

（２）指定団体における需給調整機能強化の支援

①　集送乳の合理化を効果的に推進するため、広域生乳流通体制確立事業を実施し、指定団体が統一的な生乳量の測定及び生乳検査に係るサンプル採取等の体制を確立するために導入した乳量計及びオートサンプラー等への補助（関東、四国）を行った。

②　生乳生産者組織の機能強化

本会議及び指定団体・全国団体間の人事交流を実施するとともに、生乳生産者組織の総合的な実務能力の向上に資するため、生乳取引に係る法務についての研修会を開催したほか、必要に応じ情報提供を行った。

③　指定団体における情報提供事業支援

地域内生乳生産者に対し、指定団体の事業や活動、生乳取引を巡る市場環境等の情報の周知徹底、中期目標実践への理解促進、消費者・国民等からの酪農生産や生乳流通に対する理解促進を図るため、需給調整機能強化全国支援賦課金を活用し、指定団体の機関紙の充実及び迅速な情報開示のためのＨＰの運営等を支援した。

5　国産生乳需要定着化・理解醸成対策

（１）牛乳消費安定・飲用需給構造改善事業

①　「牛乳に相談だ。」キャンペーン事業

4 年目を迎えた「牛乳に相談だ。」キャンペーンは、これまでに築き上げた高い認知・好意度をベースに、牛乳の持つ機能性訴求に重点を置き、「イメージ」と「機能」が相互補完するコミュニケーションの展開を図った。

具体的には、ＴＶＣＭ「牛乳相談会」広告（30 秒、15 秒スポット、全国 19 局）、ＷＥＢサイトの展開（gyunyu.com）、女子中高生をターゲットとした雑誌広告掲載（7 誌）を行うとともに、牛乳の栄養・機能を紹介した「栄養士向けファクトブック（3 万部）」、「中高生向けリーフレット（5 万部）」を作成・配布し、栄養教諭･養護教諭を通した牛乳の価値訴求の伝達を図った。

また、「牛乳の日」と連動した「カンタン！骨密度測定会（6 月 1 日、東京・有楽町）」、「牧場の食といのち展」と連動した「牛乳に相談だ。カフェ（9 月 13 日～21 日、東京・丸の内ビル）」、「東京全私学展（8 月 23～24 日、東京・国際フォーラム）」、「エコプロダクツ 2008（12 月 11 日～13 日、東京・ビックサイト）」、「ＪＡＤＥ　ＳＴＹＬＥ2009（3 月 7 日～8 日、神奈川・横須賀市）」に出展し、牛乳の機能・効能を多くの消費者に直接訴える活動を行った。

なお、20 年度は各種コラボレーションに力を入れ、小売流通業（8 月～9 月、

コープ東北サンネット、ユーコープ)、大手食品企業（サントリー、明治製菓、森永製菓、ミツカン）と連携して取り組み、消費者が商品を購入する売り場での露出展開を図った。

また、品川女学院（東京・品川）ではターゲット層である中学 3 年生・208 名を対象に、「牛乳に相談だ。」食育講座を全 7 回開催し、本講座を通して、牛乳に対する生徒の意識や態度が改善されるなど、大きな効果を挙げることができた。

なお、21 年 1 月以降は、生乳取引価格引き上げに伴う牛乳小売価格の値上げ（21 年 3 月）による消費減退に緊急的に対応するため、21 年 6 月を中間到達点とした牛乳消費拡大緊急対策を実施し、「国産 100%」、「栄養コスト」の観点から、ＴＶＣＭ・ラジオＣＭ、イベント等各種施策を行った。

② 酪農理解促進生産者緊急活動事業

飼料価格高騰等による生乳生産コスト上昇を踏まえた小売価格への適正な価格転嫁を推進する観点から、機構の補助も受け、消費者及び小売流通業者に対して、酪農経営及び生乳生産基盤の実態についての情報を積極的かつ迅速に発信した。

具体的には、日本酪農の窮状について消費者理解を得るための街頭活動を全国各地域（東京・有楽町：6 月 1 日、兵庫・神戸市：7 月 20 日～21 日、東海 4 県：9 月 9 日～15 日、新潟・新潟市：9 月 13 日、福岡・福岡市：9 月 13 日、27 日など）で実施するとともに、交流牧場においても、オープンファームデイ（8 月 1 日～15 日）を開催し、消費者向けに作成したリーフレットを配布（約 140 万枚）した。また、新聞等への記事広告、ＴＶドキュメント「夏休み牧場アドベンチャー」の製作・放映、ＤＶＤ「酪農家と牛乳の明日へ」を作成・配布し、幅広い国民への情報発信を行った。

一方、乳業者・小売流通向けに「売り場で役立つ牛乳の知識ＶＯＬ10」、及び「緊急特集号」の作成・配布、「マーチャンダイジングセミナー（10 月 2 日、東京)」を実施するなど、牛乳の販売に関わる関係者のへの理解醸成活動も行った。

なお、日本酪農の現状を正しく報道してもらうために、記者セミナー（9 月 10 日、2 月 19 日）を開催するとともに、報道用資料を配布した。

関係者一丸となって実施したこれらの結果、主要ＴＶや全国紙、地方紙等により広く酪農現場の深刻な状況が報道されるとともに、21 年 3 月からの生乳取引価格値上げが実現した。

（２）酪農理解醸成消費者対策事業の推進

酪農教育ファーム活動等を通して、広く国民の日本酪農への理解促進と共感の

獲得を目指し、機構からの補助金も受け、以下の事業を実施した。

① 酪農啓発情報発信事業

群馬県前橋市で開催された第3回食育推進全国大会に、「五感で学ぶ牧場の食といのち」をテーマにしてブース出展を行った。出展内容は、展示として牛の体内の構造が分かる等身大模型や牛の出産シーンの映像など、体験コーナーとして牧場にある様々な物をアクリルボックスに入れ臭いや手触りで考えるゾーンやバター作り体験の実施などで、来場者に酪農についての理解醸成や牧場にある多様な学びの可能性を感じてもらうことをねらいに展開した。(6月7日～8日、来場者約2万8,200人)

また、関係誌・新聞への広告掲載やエコプロダクツ2008(12月11日～13日)への共同出展を行い、酪農に関する情報発信を実施した。

一方、経営多角化や消費者交流活動の一環として、酪農家が自家製造に取り組む事例や希望が増加してきているが、必要な知識や技術を習得できる機会が少ないことから、昨年度に引き続き酪農生産者を対象として、乳製品製造技術研修会を3会開催し、うち1回は中級研修会を行った。(九州8月30日～31日、東京11月4日～6日、北海道12月17日～19日、計59名)

② 酪農教育ファーム活動事業

酪農教育ファーム活動の普及、面的拡大を図るため、教育関係者や一般消費者に活動を紹介するパンフレット(制作部数3万部)、機関誌「感動通信」(ＶＯＬ14～17、制作部数各5千部)の制作・発行を行った。また、新たな酪農教育ファーム認証制度の施行により、牧場単位でなく酪農家などが個人(ファシリテーター)の認証を受ける制度になったため、新たに酪農教育ファームファシリテーター認証を希望する者に対する認証研修会を全国3ヶ所(愛知・新潟・東京、参加者数118人)で開催した。さらに、教育関係者への普及を推進するため、教育関係者を対象とした研修会(静岡、参加者17人)とセミナー(東京、参加者79人)を開催した。

なお、20年度末時点の酪農教育ファーム認証牧場数は257牧場、認証された酪農教育ファームファシリテーターは407名となっている。

牧場や学校での酪農教育ファーム活動を支援のため、酪農家向け支援素材として「小冊子(2種、各15万部)」「牛の部位パネル(胃)」を、教育関係者向け素材として「実践事例集」(5,000部)を制作し、認証牧場・ファシリテーターおよび関係団体・教育関係者等に配布した。また、認証牧場の資質向上のための研修会を全国2ヶ所で開催した(愛知・北海道、参加者数63名)。さらに、全国にモデル牧場を指定し、モデル牧場向け研修会の開催(静岡県にて11月10日～12日開催、参加者数11名)し、各地域活動の拠点として出前教室や体

験受入を実施するとともに活動の情報を収集した。

また、酪農教育ファーム推進委員会（2 回）、専門委員会（2 回）、認証審査委員会（3 回）を開催するとともに、認証牧場での受入状況を把握するため「受入実態調査」を上期・下期の 2 回実施した。なお、20 年度上半期認証牧場への訪問者数は約 47 万 3 千人（19 年度約 46 万 6 千人）となった。

③　地域密着型交流活動事業

酪農教育ファームの地域における活動では、全国 9 地域で酪農教育ファーム地域推進委員会が開催され、全国活動と連携した地域における年間活動計画が策定・実施された。

具体的には、地域の認証牧場や地域交流牧場全国連絡会と連携しての『牧場の食といのち展（カウパレード 2008）』の実施、小学校への出前事業やＮＨＫ主催の「ふるさとの食にっぽんの食」などイベント展示などの実施、教育関係者とのネットワーク作りを推進するため教育関係者を対象にした研修会並びに認証牧場での酪農体験学習などが行われた。

また、地域密着型交流活動（指定団体、県連、農協等が実施する地域密着型消費者交流活動）では、消費者との交流活動を通じて地域酪農の理解促進や酪農支援の醸成を図るとともに、国産生乳の消費拡大をねらいに、指定団体、県連、農協等が行なう地域密着型交流イベント等への実施・出展された。なお同事業には全国 20 の事業団体（指定団体、県連、農協等）が参加した。

④　地域交流牧場全国連絡会支援事業

牧場での消費者交流活動を実施している地域交流牧場全国連絡会（以下、連絡会という）が行っている以下の活動を支援した。

酪農教育ファーム認証制度の改定に際し、実態を踏まえた意見反映を行うため、酪農教育ファーム特別専門委員会が開催された。また、酪農教育ファーム認証牧場の拡大を支援するため、指定団体等と連携した推進活動が実施された。さらに、指定団体等が実施する学校への出前授業やイベント等への出展への協力などを行った。

また、酪農や牛乳乳製品のＰＲ活動及び消費者・農業関係者に対する連絡会活動への理解促進のため、オープンファームデイ（全国統一行動日：8 月 1 日～15 日実施、121 牧場参加）の実施や、カウパレード 2008 への参画（製造部会）、新入会員、既存会員との交流を図る新人研修会（2 月 25 日～26 日、宮城県蔵王酪農センターで開催、35 名参加）の開催、機関誌（ＤＦニュース）の発行等の取り組みが実施された。

なお 21 年 3 月末の会員は 296 牧場（20 年度 35 牧場の増加）となっている。

⑤　ミルククラブ事業

酪農生産現場と消費者を結び、日本酪農への理解促進や国産牛乳・乳製品に対する知識等の啓発や酪農支援の促進を図り、オピニオンリーダーの育成を目指す「ミルククラブ」事業を実施した。

具体的には、酪農啓発情報誌「ミルククラブ」 (生産者向け酪農情報誌「中酪ＶＯｉＣＥ」を追補)を年 6 回(1 回 6 万 5 千部、年間 39 万部)発行し、会員及び関係者に配付した。

また、会員等が実際に牧場等を訪問し、酪農体験や手作り乳製品体験、料理教室等を行う酪農体験交流イベント(年間 8 回開催、参加者総数 201 名)を開催して、生産者と消費者の距離を近づける活動を行い、酪農理解醸成を図った。なお、イベントに際しては関係団体や企業から複数協賛をいただき、効率的な実施を図った。

（３）関連対策の実施

指定団体特別強化事業については、円滑な推進を図るため、地域の特性を生かし各地域で指定団体等が実施する活動に対して、総額 6 千万円の支援を行った。

6　生乳生産基盤強化対策

（１）ＢＳＥ対策等酪農互助システムによる支援

ＢＳＥ発生時の速やかな対応が図れるよう互助基金及びＢＳＥ発生農家経営再建支援事業を活用し、20 年に疑似患畜が発生した生乳生産者（対象農家 1 戸、対象頭数 6 頭）に対する経営再建支援金の交付等、指定団体及び農協等との連携の下、適宜、必要な対応を行った。

（２）酪農生産の実態等に係る調査の実施

近年、世界的な資源・穀物価格の高騰等による酪農経営の収益性の悪化やそれに起因する酪農家戸数の急激な減少による生産基盤の脆弱化にともない、今後の生乳生産の動向は予断を許さない状況にある。一方、酪農主要国での異常気象による生乳生産の不安定化や新興国での乳製品需要の急増などにより、国際市場における乳製品需給ギャップの振れ幅が拡大し、国産乳製品の安定的供給および国内酪農の発展的展開の必要性が高まっている。

しかし、国際貿易交渉により今後ますます牛乳・乳製品市場の国際化が進展すると考えられることから、わが国酪農の国際競争力の強化を図るため、集送乳の合理化等による流通コストの削減や安価で良質な飼料の安定的な生産等による生産コストの低減が求められている。

こうした状況を踏まえ、20 年度酪農全国基礎調査においては、生産構造の実態

や酪農経営の動向等を的確に把握し、生乳流通の変化と国際化の進展に対応し得る酪農生産構造を実現するための検討に必要な資料を収集するため、指定団体等と連携して、全国の酪農家を対象とする「標本調査」（3,000 戸）と経営離脱酪農家を対象とする「全数調査」を実施した。

（３）酪農飼料基盤拡大の推進

酪農飼料基盤拡大推進事業は、環境と調和した酪農経営を確立するため、環境保全、飼料自給率の向上に資する取り組みを実践している生産者に対し、飼料作物作付面積に応じた支援を行うため、機構の補助に基づき下記の事業を実施した。

①　酪農飼料基盤拡大強化奨励対策

飼料基盤に立脚した環境調和型の酪農経営を確立するため、一定規模以上の飼料作物作付面積を有する酪農経営者であって、環境保全・飼料自給率の向上に資する取り組みを実践する生産者に対し、飼料作物作付面積に応じた奨励金として、全国で 54 億 3 百万円を交付し、この内訳は北海道が 52 億 1 千万円、都府県等が 1 億 9 千万円となった。

②　酪農飼料基盤拡大強化推進

飼料基盤に立脚した環境調和型の酪農経営の確立を推進するため、推進会議の開催、事業実施のための助言及び指導、その他事業の推進に必要な飼料作物作付確認費として指定団体等に 1 千 9 百万円を補助するとともに、事例集の作成等を行った。

（４）都府県酪農緊急経営強化対策の推進

都府県酪農緊急経営強化対策事業は、飲用牛乳等向け生乳生産が主体である都府県の酪農経営が行う、自給飼料率の向上を基本とする生産性の向上や酪農理解醸成に加え、生乳生産基盤を確保する取り組みに対し、経産牛飼養頭数に応じた支援を行うため、機構の補助に基づき下記の事業を実施した。

①　都府県酪農緊急経営強化支援対策

自給飼料率の向上を基本とする生産性の向上や酪農理解醸成に加え、生乳生産基盤を確保する取り組みを行い、一定規模以上の飼料作物作付面積を有する酪農経営者に対し、経産牛飼養頭数に応じた支援交付金として指定団体に 76 億 3 千万円を交付した。

②　都府県酪農緊急経営強化支援交付金加算対策

①に加え、さらに生産性の向上に資する取り組みを実施する酪農経営者に対

し、経産牛飼養頭数に応じた支援交付金加算金として指定団体に 40 億 3 千万円を交付した。

③　都府県酪農緊急経営強化推進

生産性の向上に資する取り組みを円滑に推進するため、推進会議の開催、強化計画の審査・認定を行う協議会の開催等、事業実施のための助言及び指導、その他事業の推進に必要な取り組み要件の確認等に要する経費として指定団体に 5 千 2 百万円を補助した。

④　酪農飼料基盤確保推進

県団体が全国飼料自給率向上計画を受けて、その達成に向けた取り組み方策の計画を策定するため、検討会議の開催、都府県計画の策定及びその他事業推進に必要なこと等に要する経費として県団体に対し 21 万円を補助した。

（５）北海道酪農緊急経営強化対策の推進

北海道酪農緊急経営強化対策事業は、北海道の酪農経営が行う自給飼料の生産拡大等による生産性の向上の取り組みに対し、経産牛飼養頭数に応じた支援を行うため、機構の補助に基づき下記の事業を実施した。

①　北海道酪農緊急経営強化支援対策

自給飼料の生産拡大等による生産性向上の取り組みを推進するため、一定規模以上の飼料作物作付面積を有する酪農経営者であって、生産性向上の取り組みを実践する者に対し、経産牛飼養頭数に応じた奨励金として指定団体に 26 億 7 千万円を交付した。

②　北海道酪農緊急経営強化推進

自給飼料の生産拡大等による生産性の向上の取り組みを推進するため、推進会議の開催、強化計画の審査・認定を行う協議会の開催等、事業実施のための助言及び指導、その他事業の推進に必要な取り組み要件の確認等に要する経費として指定団体等に 1 千 6 百万円を補助した。

7　生乳の安全安心・乳質確保対策

（１）生乳の安全・安心確保対策

19 年度には、「熊本県獣医師問題に由来する生乳廃棄」「管理対象物質の定期的検査（業界内自主検査）での基準値超過による生乳廃棄」等、生乳の安全安心を揺るがす出来事が発生した。

また、20 年度には、「中国製餃子事件」などの食品に対する消費者の不信を招く重大な出来事が発生し、食料品の安全性に対する消費者への関心が従来以上に高くなっていた。

こうした状況を踏まえ、20 年度「生乳の安全・安心の確保のための取り組み」は、生乳生産者段階での使用薬剤の用法用量の遵守を促すことに重点を置き、以下の取り組みを推進した。

また、加工原料乳確保特別事業の一環として、21 年度生乳生産者管理チェックシート及び酪農診療使用医薬品記録票の作成及び酪農家への配布を行った。

① 「生乳の安全・安心確保のための全国協議会」の開催等による、関係業界が一体となった取り組みの推進。

② 「生乳の安全・安心の確保のための地域協議会」を中心とした、地域段階での取り組みの支援。

③ 各地域の巡回指導の実施に当たっての使用薬剤・洗浄剤の用法・用量の遵守等重点指導項目の設定。巡回指導への同行。

④ 全国 3 地域でのＪミルクとの共催による指定団体・県連の担当者を対象にしたポジティブリスト定期検査の事前説明、最近の食品をめぐる情勢、安全安心の取り組み意義、関連法律の内容、等の研修会の実施。

⑤ Ｊミルクの実施による「管理対象物質の定期的検査」への協力。

（２）精度管理向上のための取り組み（Ｊミルク・乳技協）に対する支援

Ｊミルク及び財団法人乳業技術協会が進める生乳検査精度管理向上、検査施設に対する認証制度の創設等の検討に当たって、指定団体で行う生乳検査の実態・抱える課題等を集約し、必要な提言を行った。

8 生乳需要構造改革事業の実施

（１）需要構造改革のための対策の実施

わが国酪農の健全な発展を図るため、輸入品との競争力を有するチーズや輸入品との競合のおそれが少なく国産品としての差別化も期待できる液状乳製品（クリーム、脱脂濃縮乳、および濃縮乳）及び発酵乳等（発酵乳、乳酸菌飲料）向け生乳の供給量拡大のため、機構の補助受けて造成した基金により生乳需要構造拡大奨励事業を実施した。基準数量に対する増加実績数量は約 69 万トン、新規拡

大数量は 14 万トン（奨励単価 1.8/kg）で、71 億円強の奨励金を交付した。

（２）国産ナチュラルチーズ推進対策の実施

国産ナチュラルチーズの国内生産の推進及び消費の拡大を図るため、機構の補助を受けて造成した基金により、次の事業を実施した。

① 国産ナチュラルチーズ製品開発及びチーズホエイ利用調査等

国産ナチュラルチーズの品質向上のため全国 6 開発団体のナチュラルチーズ製品開発及びチーズホエイ利用調査、家畜飼料給与実証等に対し補助を行った。

② 国産ナチュラルチーズ情報交換会議

21 年 3 月に北海道帯広市にて開催。各指定団体担当者並びにチーズ製造乳業者が集まり、ナチュラルチーズ嗜好実態調査結果を基に、今後の国産ナチュラルチーズの製造、販売、消費を拡大するため、意見交換を行った。

③ 委託事業

委託事業としてナチュラルチーズ嗜好実態調査を行い、国産ナチュラルチーズの拡大に向けた提言報告書を取りまとめるとともに、国産ナチュラルチーズ製造技術情報を整理し、関係先に提供した。

さらに、国産ナチュラルチーズ製造技術に関する研修について、初級を東京と帯広で、中級を宮崎で、計 3 回実施した。

また、国産ナチュラルチーズ展示会を各都道府県牛乳普及協会に委託して全国 3 か所（北海道・新潟県・岡山県）で開催するとともに、本会議も東京で 9 月に開催した。

９．Ｊミルクへの的確な意見反映と拠出金集金の協力

Ｊミルクの普及、学乳、取引及び需給の各般にわたる協議において、生産者団体の意向が確実に反映されるように努めた。

また、Ｊミルク拠出金について、引き続き円滑な拠出金の集金に努め、生産者及び乳業者（インサイダー分）の 20 年度Ｊミルク向け拠出金は、それぞれ同額の 505,333 千円（19 年度：510,227 千円）となった。

１０　組織運営の効率化並びに調査・情報の収集・提供

本会議及び指定団体との連携を強化するため、指定団体会長懇談会、評議員会、指定団体・全国連実務責任者会議及び指定団体担当者会議を必要に応じて適宜開

催した。
　また、次の調査、情報の収集・提供を行った。

（１）ＨＰによる情報提供

①　会員専用サイト「酪農家情報ネットワーク」（会員数 2,600 名）を通じて、会員へのメールマガジン（月 3 回）による情報提供、酪農家間の情報交換に取り組んだ。

②　酪農現場に係る情報交換や消費者の酪農への理解醸成を図るため、ＨＰを通じて、生産者及び消費者に対して、適宜情報提供を行なった。また、本会議での理事会等での決定事項及びプレスリリース資料等についてＨＰに掲載した。

（２）中酪情報による情報提供

　酪農をめぐる内外情勢を紹介するコラム及び本会議の事業内容等に関するトピックスから構成される「中酪情報」を隔月（奇数月）に発行し、会員・農協等関連団体の業務運営の参考に供した。併せて、本会議ＨＰへ掲載し、迅速な情報提供に努めた。

（３）海外専門調査の開催

　第 36 回になる海外酪農現地実務研修会については、アメリカ・カナダを研修国とし、10 月 20 日から 12 日間にわたって実施した。アメリカにおいては、20 年 6 月に成立した 2008 年農業法の概要、穀物市況が高騰するなかでのアメリカ酪農業の対応状況等について研修を行った。また、カナダにおいては、昨年度に大なった専門調査を再確認するための研修とし、これらの研修結果について報告書を作成した。

平成２０年度（第４７年度）貸借対照表総括表
平成２１年３月３１日現在

会計単位 / 科目	一般会計	特別会計	
	（1）	1．国産生乳需要定着化促進事業	2．生乳需要構造改革事業
Ⅰ．資産の部			
1．流動資産			
1）現金預金			
現金	122,451	0	0
預金	68,589,744	261,862,222	7,361,300,273
現金預金合計	**68,712,195**	**261,862,222**	**7,361,300,273**
2）その他流動資産			
有価証券	0	7,321,537	0
未収金	204,954,891	310,111,453	0
立替金	15,058,720	1,533,000	0
仮払金	0	9,349,339	0
その他流動資産	**220,013,611**	**328,315,329**	**0**
流動資産合計	**288,725,806**	**590,177,551**	**7,361,300,273**
2．固定資産			
1）その他の固定資産			
投資有価証券	136,653,758	0	0
住宅貸付金	18,100,000	0	0
保証金	2,700,000	0	0
その他の固定資産合計	**157,453,758**	**0**	**0**
固定資産合計	**157,453,758**	**0**	**0**
資産合計	**446,179,564**	**590,177,551**	**7,361,300,273**
Ⅱ．負債の部			
1．流動負債			
未払金	193,545,352	295,230,891	4,138,603,524
預り金	1,169,836	0	0
仮受金	386,550	0	0
基金	0	160,020,985	3,222,696,749
流動負債合計	**195,101,738**	**455,251,876**	**7,361,300,273**
2．固定負債			
役員退任慰労引当金	3,850,000	0	0
退職給付引当金	52,850,500	0	0
移転費用引当金	3,000,000	0	0
固定負債合計	**59,700,500**	**0**	**0**
負債合計	**254,802,238**	**455,251,876**	**7,361,300,273**
Ⅲ．正味財産の部			
1．指定正味財産	171,851,253	84,640,675	0
基金	171,851,253	84,640,675	0
2．一般正味財産	19,526,073	50,285,000	0
正味財産合計	**191,377,326**	**134,925,675**	**0**
負債及び正味財産合計	**446,179,564**	**590,177,551**	**7,361,300,273**

会計単位 / 科目	補助金に係る特別会計			
	3．広域生乳需給調整支援対策等	4．広域生乳流通体制確立事業	5．加工原料乳生産者経営安定対策事業	6．酪農飼料基盤拡大推進事業
Ⅰ．資産の部				
1．流動資産				
1）現金預金				
現金	0	0	0	0
預金	2,216,976,460	284,809,889	2,364,242,818	0
現金預金合計	**2,216,976,460**	**284,809,889**	**2,364,242,818**	**0**
2）その他流動資産				
有価証券	81,340,307	0	0	0
未収金	59,077,980	14,928,186	49,824,081	808,012,193
立替金	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0
その他流動資産	**140,418,287**	**14,928,186**	**49,824,081**	**808,012,193**
流動資産合計	**2,357,394,747**	**299,738,075**	**2,414,066,899**	**808,012,193**
2．固定資産				
1）その他の固定資産				
投資有価証券	0	0	0	0
住宅貸付金	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0
その他の固定資産合計	**0**	**0**	**0**	**0**
固定資産合計	**0**	**0**	**0**	**0**
資産合計	**2,357,394,747**	**299,738,075**	**2,414,066,899**	**808,012,193**
Ⅱ．負債の部				
1．流動負債				
未払金	463,329,287	53,006,960	2,207,724,807	808,012,193
預り金	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0
基金	1,790,456,396	246,731,115	206,342,092	0
流動負債合計	**2,253,785,683**	**299,738,075**	**2,414,066,899**	**808,012,193**
2．固定負債				
役員退任慰労引当金	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0
移転費用引当金	0	0	0	0
固定負債合計	**0**	**0**	**0**	**0**
負債合計	**2,253,785,683**	**299,738,075**	**2,414,066,899**	**808,012,193**
Ⅲ．正味財産の部				
1．指定正味財産	103,609,064	0	0	0
基金	103,609,064	0	0	0
2．一般正味財産	0	0	0	0
正味財産合計	**103,609,064**	**0**	**0**	**0**
負債及び正味財産合計	**2,357,394,747**	**299,738,075**	**2,414,066,899**	**808,012,193**

（単位：円）

7．都府県酪農緊急経営強化対策事業	8．北海道酪農緊急経営強化対策事業	9．加工原料乳確保特別事業	小　計（2）	合　計（1）＋（2）
0	0	0	0	122,451
0	0	0	12,489,191,662	12,557,781,406
0	**0**	**0**	**12,489,191,662**	**12,557,903,857**
0	0	0	88,661,844	88,661,844
1,917,966,241	903,224,862	11,079,038	4,074,224,034	4,279,178,925
0	0	0	1,533,000	16,591,720
0	0	0	9,349,339	9,349,339
1,917,966,241	**903,224,862**	**11,079,038**	**4,173,768,217**	**4,393,781,828**
1,917,966,241	**903,224,862**	**11,079,038**	**16,662,959,879**	**16,951,685,685**
0	0	0	0	136,653,758
0	0	0	0	18,100,000
0	0	0	0	2,700,000
0	**0**	**0**	**0**	**157,453,758**
0	**0**	**0**	**0**	**157,453,758**
1,917,966,241	**903,224,862**	**11,079,038**	**16,662,959,879**	**17,109,139,443**
1,917,966,241	903,224,862	11,079,038	10,798,177,803	10,991,723,155
0	0	0	0	1,169,836
0	0	0	0	386,550
0	0	0	5,626,247,337	5,626,247,337
1,917,966,241	**903,224,862**	**11,079,038**	**16,424,425,140**	**16,619,526,878**
0	0	0	0	3,850,000
0	0	0	0	52,850,500
0	0	0	0	3,000,000
0	**0**	**0**	**0**	**59,700,500**
1,917,966,241	**903,224,862**	**11,079,038**	**16,424,425,140**	**16,679,227,378**
0	0	0	188,249,739	360,100,992
0	0	0	188,249,739	360,100,992
0	0	0	50,285,000	69,811,073
0	**0**	**0**	**238,534,739**	**429,912,065**
1,917,966,241	**903,224,862**	**11,079,038**	**16,662,959,879**	**17,109,139,443**

平成２０年度（第４７年度）正味財産増減計算書総括表

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	一般会計 （１）	特別会計 １．国産生乳需要定着化促進事業	小　計 （２）
Ⅰ．一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
１．経常収益			
１）受取会費	120,452,000	0	0
２）受取補助金	28,742,263	161,667,992	161,667,992
３）受取補助金返還金	0	95,164	95,164
４）受取助成金	17,500,000	0	0
５）受取負担金	0	25,778,213	25,778,213
６）受取賦課金	980,346,204	0	0
７）基金取崩額	101,818,322	0	0
８）雑収益	2,650,234	431,338	431,338
９）他会計からの繰入額	10,000,000	918,192,559	918,192,559
１０）指定から一般への振替額	24,810,098	27,000,000	27,000,000
経常収益計	**1,286,319,121**	**1,133,165,266**	**1,133,165,266**
２．経常費用			
１)事業費			
事業費計	169,011,524	1,069,594,984	1,069,594,984
２)管理費			
管理費計	146,044,704	0	0
３）他会計への繰入額	956,487,292	0	0
４）その他費用	220,352	26,000,000	26,000,000
基金繰入額	220,352	26,000,000	26,000,000
その他費用	0	0	0
経常費用計	**1,271,763,872**	**1,095,594,984**	**1,095,594,984**
当期経常増減額	**14,555,249**	**37,570,282**	**37,570,282**
２.経常外増減の部			
１．経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
２．経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常増減額	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**14,555,249**	**37,570,282**	**37,570,282**
一般正味財産期首残高	4,970,824	12,714,718	12,714,718
一般正味財産期末残高	**19,526,073**	**50,285,000**	**50,285,000**
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
１）基金繰入額	0	0	0
２）基金運用益	1,995,221	104,677	104,677
３）一般正味財産への振替	△ 24,810,098	△ 27,000,000	△ 27,000,000
当期指定正味財産増減額	△ **22,814,877**	△ **26,895,323**	△ **26,895,323**
指定正味財産期首残高	194,666,130	111,535,998	111,535,998
指定正味財産期末残高	**171,851,253**	**84,640,675**	**84,640,675**
Ⅲ．正味財産期末残高	**191,377,326**	**134,925,675**	**134,925,675**

会計単位 / 科目	補助金に係わる特別会計			
	2．生乳需要構造改革事業	3．広域生乳需給調整支援対策等	4．広域生乳流通体制確立事業	5．加工原料乳生産者経営安定対策事業
Ⅰ．一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
1．経常収益				
1）受取会費	0	0	0	0
2）受取補助金	8,302,970,000	2,803,223	160,756,000	22,000,000
3）受取補助金返還金	11,728,903	2,734,286	0	2,309,738,722
4）受取助成金	0	0	0	0
5）受取負担金	0	3,214,591	0	0
6）受取賦課金	0	449,161,100	0	0
7）基金取崩額	7,217,248,247	294,241,548	54,558,774	2,215,291,807
8）雑収益	58,559,421	14,796,349	1,299,958	5,663,751
9）他会計からの繰入額	0	0	32,755,214	0
10）指定から一般への振替額	0	10,542,413	0	0
経常収益計	**15,590,506,571**	**777,493,510**	**249,369,946**	**4,552,694,280**
2．経常費用				
1)事業費				
事業費計	7,217,248,247	752,938,253	87,313,988	2,215,291,807
2)管理費				
管理費計	0	0	0	0
3）他会計への繰入額	0	10,000,000	0	0
4）その他費用	8,373,258,324	14,555,257	162,055,958	2,337,402,473
基金繰入額	8,373,258,324	14,555,257	162,055,958	2,337,402,473
その他費用	0	0	0	0
経常費用計	**15,590,506,571**	**777,493,510**	**249,369,946**	**4,552,694,280**
当期経常増減額	**0**	**0**	**0**	**0**
2.経常外増減の部				
1．経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
2．経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常増減額	**0**	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**0**	**0**	**0**	**0**
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	**0**	**0**	**0**	**0**
Ⅱ．指定正味財産増減の部				
1）基金繰入額	0	0	0	0
2）基金運用益	0	554,159	0	0
3）一般正味財産への振替	0	△ 10,542,413	0	0
当期指定正味財産増減額	**0**	**△ 9,988,254**	**0**	**0**
指定正味財産期首残高	0	113,597,318	0	0
指定正味財産期末残高	**0**	**103,609,064**	**0**	**0**
Ⅲ．正味財産期末残高	**0**	**103,609,064**	**0**	**0**

（単位：円）

６．酪農飼料基盤拡大推進事業	７．都府県酪農緊急経営強化対策事業	８．北海道酪農緊急経営強化対策事業	９．加工原料乳確保特別事業	小　計（３）	内部取引消去（４）	合　計 (1)+(2)+(3)+(4)
0	0	0	0	0		120,452,000
5,450,397,263	11,766,336,075	2,692,057,762	5,539,519	28,402,859,842		28,593,270,097
4,938,200	28,228,500	1,996,900	0	2,359,365,511		2,359,460,675
0	0	0	0	0		17,500,000
0	0	0	0	3,214,591		28,992,804
0	0	0	0	449,161,100		1,429,507,304
0	0	0	0	9,781,340,376		9,883,158,698
0	0	0	0	80,319,479		83,401,051
0	0	0	5,539,519	38,294,733	△ 966,487,292	0
0	0	0	0	10,542,413		62,352,511
5,455,335,463	**11,794,564,575**	**2,694,054,662**	**11,079,038**	**41,125,098,045**	**△ 966,487,292**	**42,578,095,140**
5,455,335,463	11,794,564,575	2,694,054,662	11,079,038	30,227,826,033		31,466,432,541
0	0	0	0	0		146,044,704
				10,000,000	△ 966,487,292	0
0	0	0	0	10,887,272,012		10,913,492,364
0	0	0	0	10,887,272,012		10,913,492,364
0	0	0	0	0		0
5,455,335,463	**11,794,564,575**	**2,694,054,662**	**11,079,038**	**41,125,098,045**	**△ 966,487,292**	**42,525,969,609**
0	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**52,125,531**
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0		0
0	**0**	**0**	**0**	**0**		**0**
0	**0**	**0**	**0**	**0**		**52,125,531**
0	0	0	0	0		17,685,542
0	**0**	**0**	**0**	**0**		**69,811,073**
0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	554,159		2,654,057
0	0	0	0	△ 10,542,413		△ 62,352,511
0	**0**	**0**	**0**	**△ 9,988,254**		**△ 59,698,454**
0	0	0	0	113,597,318		419,799,446
0	**0**	**0**	**0**	**103,609,064**		**360,100,992**
0	**0**	**0**	**0**	**103,609,064**		**429,912,065**

一般会計貸借対照表

平成２１年３月３１日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
①現金預金			
現金	122,451	70,210	52,241
預金	68,589,744	228,768,534	△ 160,178,790
現金預金合計	68,712,195	228,838,744	△ 160,126,549
②その他流動資産			
未収金	204,954,891	256,611,576	△ 51,656,685
立替金	15,058,720	17,203,749	△ 2,145,029
仮払金	0	7,000	△ 7,000
その他流動資産合計	220,013,611	273,822,325	△ 53,808,714
流動資産合計	**288,725,806**	**502,661,069**	**△ 213,935,263**
２．固定資産			
①その他固定資産			
投資有価証券	136,653,758	66,310,606	70,343,152
住宅貸付金	18,100,000	18,100,000	0
保証金	2,700,000	2,700,000	0
その他の固定資産合計	157,453,758	87,110,606	70,343,152
固定資産合計	**157,453,758**	**87,110,606**	**70,343,152**
資産合計	**446,179,564**	**589,771,675**	**△ 143,592,111**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	193,545,352	232,761,736	△ 39,216,384
預り金	1,169,836	961,640	208,196
仮受金	386,550	0	386,550
基金	0	101,597,970	△ 101,597,970
流動負債合計	**195,101,738**	**335,321,346**	**△ 140,219,608**
２．固定負債			
役員退任慰労引当金	3,850,000	1,962,875	1,887,125
退職給付引当金	52,850,500	52,850,500	0
移転費用引当金	3,000,000	0	3,000,000
固定負債合計	**59,700,500**	**54,813,375**	**4,887,125**
負債合計	**254,802,238**	**390,134,721**	**△ 135,332,483**
Ⅲ正味財産の部			
１．指定正味財産			
酪農安定化対策等資金	171,851,253	187,870,589	△ 16,019,336
乳質引継基金	0	6,795,541	△ 6,795,541
指定正味財産合計	**171,851,253**	**194,666,130**	**△ 22,814,877**
２．一般正味財産	19,526,073	4,970,824	14,555,249
正味財産合計	**191,377,326**	**199,636,954**	**△ 8,259,628**
負債及び正味財産合計	**446,179,564**	**589,771,675**	**△ 143,592,111**

一般会計正味財産増減計算書
平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
１）経常収益			
（１）受取会費	**120,452,000**	**121,713,000**	**△ 1,261,000**
①会員受取会費	120,452,000	121,713,000	△ 1,261,000
（２）受取補助金等	**28,742,263**	**31,793,921**	**△ 3,051,658**
①農業競争力強化対策民間団体事業補助金	28,521,911	30,737,582	△ 2,215,671
②生乳検査体制強化事業基金利息額	220,352	522,339	△ 301,987
③担い手集中経営支援事業補助金	0	534,000	△ 534,000
（３）受取助成金	**17,500,000**	**21,500,000**	**△ 4,000,000**
（４）受取賦課金	**980,346,204**	**1,217,943,217**	**△ 237,597,013**
①国産生乳需要定着化促進事業賦課金	940,192,559	1,174,071,504	△ 233,878,945
②需給調整機能強化事業賦課金	40,153,645	43,871,713	△ 3,718,068
（５）基金取崩収益	**101,818,322**	**446,250**	**101,372,072**
（６）雑収益	**2,650,234**	**2,907,167**	**△ 256,933**
①受取利息	33,038	64,475	△ 31,437
②受取手数料	2,526,668	2,551,138	△ 24,470
③その他収益	90,528	291,554	△ 201,026
（７）他会計からの繰入額	**10,000,000**	**10,000,000**	**0**
①生産者基金繰入額	10,000,000	10,000,000	0
（８）指定から一般への振替額	**24,810,098**	**18,397**	**24,791,701**
①酪農安定化対策等資金取崩額	18,014,557	18,397	17,996,160
②乳質引継基金取崩額	6,795,541	0	6,795,541
経常収益計	**1,286,319,121**	**1,406,321,952**	**△ 120,002,831**
２）経常費用			
（１）事業費	**169,011,524**	**74,194,768**	**94,816,756**
①生乳･牛乳乳製品流通対策事業費（中酪分）	19,275,988	21,176,807	△ 1,900,819
②生乳･牛乳乳製品流通対策事業費（他団体分）	18,883,917	20,149,179	△ 1,265,262
③担い手集中経営支援体制整備事業費	0	534,000	△ 534,000
④中央団体普及啓発事業費	7,710,150	7,505,782	204,368
⑤会議開催費	5,033,555	7,456,640	△ 2,423,085
⑥調査費	7,635,139	7,901,310	△ 266,171
⑦生乳検査体制強化事業費	0	446,250	△ 446,250
⑧乳質管理指導推進事業費	8,654,453	9,024,800	△ 370,347
⑨基金返還額	101,818,322	0	101,818,322
（２）管理費	**146,044,704**	**134,939,593**	**11,105,111**
①役員報酬	13,200,000	13,137,667	62,333
②給料手当	46,264,614	48,254,886	△ 1,990,272
③退職給付費用	1,887,125	6,200,000	△ 4,312,875
④福利厚生費	22,884,257	21,433,807	1,450,450
⑤旅費交通費	6,455,780	5,367,550	1,088,230
⑥通信運搬費	2,264,540	2,348,826	△ 84,286
⑦消耗品費	1,659,315	1,662,574	△ 3,259
⑧印刷費	1,634,226	2,553,003	△ 918,777
⑨賃借料	19,923,332	20,499,606	△ 576,274
⑩諸謝金	1,155,000	1,155,000	0
⑪負担金	890,000	890,000	0
⑫什器備品費	155,524	441,160	△ 285,636
⑬租税公課	22,036,800	8,195,700	13,841,100
⑭渉外費	639,518	846,309	△ 206,791
⑮雑費	1,994,673	1,953,505	41,168
⑯移転準備費	3,000,000	0	3,000,000

科目	当年度	前年度	増減
（３）その他費用	220,352	522,339	△ 301,987
①基金繰入額	220,352	522,339	△ 301,987
（４）他会計への繰出額	956,487,292	1,201,918,417	△ 245,431,125
①国産生乳需要定着化促進事業繰出額	918,192,559	1,167,071,504	△ 248,878,945
②生乳需要構造改革事業特別会計繰出額	0	0	0
③広域生乳流通体制合理化事業特別会計繰出額	0	34,635,163	△ 34,635,163
④広域生乳流通体制確立事業特別会計繰出額	32,755,214	211,750	32,543,464
⑤加工原料乳確保特別事業特別会計繰出額	5,539,519	0	5,539,519
経常費用計	1,271,763,872	1,411,575,117	△ 139,811,245
当期経常増減額	14,555,249	△ 5,253,165	19,808,414
当期一般正味財産増減額	14,555,249	△ 5,253,165	19,808,414
一般正味財産期首残高	4,970,824	10,223,989	△ 5,253,165
一般正味財産期末残高	19,526,073	4,970,824	14,555,249
Ⅱ指定正味財産増減の部			
（１）乳質会計繰入額	0	6,795,541	△ 6,795,541
①乳質引継基金繰入額	0	6,795,541	△ 6,795,541
（２）酪農安定化対策等資金運用益	1,995,221	1,405,006	590,215
（３）一般正味財産への振替額	△ 24,810,098	△ 18,397	△ 24,791,701
①資金取崩額	△ 24,810,098	△ 18,397	△ 24,791,701
当期指定正味財産増減額	△ 22,814,877	8,182,150	△ 30,997,027
指定正味財産期首残高	194,666,130	186,483,980	8,182,150
指定正味財産期末残高	171,851,253	194,666,130	△ 22,814,877
Ⅲ正味財産期末残高	191,377,326	199,636,954	△ 8,259,628

財務諸表に対する注記

（一般会計）

１．重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によって計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

単年度償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・職員の自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。

役員退任慰労引当金・・役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 農業競争力強化対策民間団体事業	農林水産省		28,521,911	28,521,911		
助成金 中央団体普及啓発事業	（社） 日本酪農乳業協会		7,500,000	7,500,000		
合計			36,021,911	36,021,911		

３．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
　　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額 乳質引継基金受取利息による振替額	14,557
乳質引継基金取崩による振替額	6,795,541
酪農安定化対策等資金取崩による振替額	18,000,000
合計	24,810,098

一般会計財産目録

平成２１年３月３１日現在

(単位：円)

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
（１）現金預金			
現金	122,451		
普通預金	68,589,744		
農林中央金庫	62,968,874		
みずほ	5,620,870		
現金預金合計	68,712,195		
（２）その他流動資産			
未収金	204,954,891		
受取賦課金等	204,954,891		
立替金	15,058,720		
特別会計等	15,058,720		
その他流動資産合計	220,013,611		
流動資産合計		**288,725,806**	
２．固定資産			
その他固定資産			
投資有価証券	136,653,758		
住宅資金貸付金	18,100,000		
保証金	2,700,000		
その他の固定資産合計	157,453,758		
固定資産合計		**157,453,758**	
資産合計			**446,179,564**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	193,545,352		
事業費他	193,545,352		
預り金	1,169,836		
源泉税等	1,169,836		
仮受金	386,550		
流動負債合計		**195,101,738**	
２．固定負債			
役員退職慰労引当金	3,850,000		
退職給付引当金	52,850,500		
移転費用引当金	3,000,000		
固定負債合計		**59,700,500**	
負債合計			**254,802,238**
Ⅲ正味財産			**191,377,326**

１．国産生乳需要定着化促進事業特別会計

貸　借　対　照　表

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	261,862,222	122,162,964	139,699,258
現金預金合計	261,862,222	122,162,964	139,699,258
②その他流動資産			
有価証券	7,321,537	107,278,132	△ 99,956,595
未収金	310,111,453	290,647,696	19,463,757
立替金	1,533,000	0	1,533,000
仮払金	9,349,339	0	9,349,339
その他流動資産合計	328,315,329	397,925,828	△ 69,610,499
流動資産合計	**590,177,551**	**520,088,792**	**70,088,759**
資産合計	**590,177,551**	**520,088,792**	**70,088,759**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	295,230,891	281,797,211	13,433,680
複数年度事業基金	160,020,985	114,040,865	45,980,120
流動負債合計	**455,251,876**	**395,838,076**	**59,413,800**
負債合計	**455,251,876**	**395,838,076**	**59,413,800**
Ⅲ正味財産の部			
１．指定正味財産			
生乳消費拡大基金	84,640,675	111,535,998	△ 26,895,323
指定正味財産合計	**84,640,675**	**111,535,998**	**△ 26,895,323**
２．一般正味財産	50,285,000	12,714,718	37,570,282
正味財産合計	**134,925,675**	**124,250,716**	**10,674,959**
負債及び正味財産合計	**590,177,551**	**520,088,792**	**70,088,759**

正味財産増減計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
１）経常収益			
（１）受取補助金	**161,667,992**	**103,339,718**	**58,328,274**
（２）受取補助金返還金	**95,164**	**0**	**95,164**
（３）受取負担金	**25,778,213**	**20,000,000**	**5,778,213**
（４）基金取崩額	**0**	**9,200,000**	**△ 9,200,000**
①複数年度基金取崩額	0	9,200,000	△ 9,200,000
（５）雑収益	**431,338**	**830,718**	**△ 399,380**
①受取利息	348,608	830,718	△ 482,110
②その他収入	82,730	0	82,730
（６）他会計からの繰入額	**918,192,559**	**1,167,071,504**	**△ 248,878,945**
①一般会計繰入額	918,192,559	1,167,071,504	△ 248,878,945
（７）指定から一般への振替額	**27,000,000**	**0**	**27,000,000**
①生乳消費拡大基金取崩額	27,000,000	0	27,000,000
経常収益計	**1,133,165,266**	**1,300,441,940**	**△ 167,276,674**
２）経常費用			
（１）事業費	**1,069,594,984**	**1,290,219,466**	**△ 220,624,482**
①牛乳消費安定・飲用需給構造改善事業費	**723,422,388**	**912,258,863**	**△ 188,836,475**
広告宣伝費	483,969,201	692,450,684	△ 208,481,483
販促ＰＲ費	109,370,637	202,216,445	△ 92,845,808
酪農理解促進緊急対策費	116,614,569	0	116,614,569
事業推進費	13,467,981	17,591,734	△ 4,123,753
②酪農理解醸成消費者対策事業費	**268,312,999**	**291,776,372**	**△ 23,463,373**
酪農啓発情報発信費	21,902,244	48,958,653	△ 27,056,409
酪農教育ファーム活動費	108,326,937	102,100,390	6,226,547
地域密着型交流等活動費	52,400,579	64,381,388	△ 11,980,809
交流牧場等支援事業費	19,500,000	19,500,000	0
ミルククラブ等関連事業費	66,183,239	56,835,941	9,347,298
③関連対策事業費	**67,851,355**	**76,238,360**	**△ 8,387,005**
指定団体特別強化事業費	60,000,000	63,700,000	△ 3,700,000
国産チーズ等相互研鑽事業費	0	1,584,000	△ 1,584,000
流通適正化等事業費	6,548,850	6,732,435	△ 183,585
調査・研究事業費	1,302,505	4,221,925	△ 2,919,420
④事業管理費	**9,913,078**	**9,945,871**	**△ 32,793**
⑤補助金返還額	**95,164**	**0**	**95,164**

科目	当年度	前年度	増減
（２）その他費用	**26,000,000**	**12,799,850**	**13,200,150**
①複数年度事業基金繰入額	**26,000,000**	**3,500,000**	**22,500,000**
酪農啓発図書タイアップ費	0	3,500,000	△ 3,500,000
大規模消費者イベント費	20,000,000	0	20,000,000
国産チーズ等相互研鑽費	6,000,000	0	6,000,000
指定団体特別強化事業費	0	0	0
②その他費用	**0**	**0**	**0**
③他会計への繰出額	**0**	**9,299,850**	**△ 9,299,850**
生乳需要構造改革事業操出額	0	9,299,850	△ 9,299,850
経常費用計	**1,095,594,984**	**1,303,019,316**	**△ 207,424,332**
当期経常増減額	**37,570,282**	**△ 2,577,376**	**40,147,658**
当期一般正味財産増減額	**37,570,282**	**△ 2,577,376**	**40,147,658**
一般正味財産期首残高	**12,714,718**	**15,292,094**	**△ 2,577,376**
一般正味財産期末残高	**50,285,000**	**12,714,718**	**37,570,282**
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
（１）生乳消費拡大基金運用益	**104,677**	**1,655,189**	**△ 1,550,512**
（２）一般正味財産への振替額	**△ 27,000,000**	**0**	**△ 27,000,000**
①基金取崩額	△ 27,000,000	0	△ 27,000,000
当期指定正味財産増減額	**△ 26,895,323**	**1,655,189**	**△ 28,550,512**
指定正味財産期首残高	**111,535,998**	**109,880,809**	**1,655,189**
指定正味財産期末残高	**84,640,675**	**111,535,998**	**△ 26,895,323**
Ⅲ 正味財産期末残高	**134,925,675**	**124,250,716**	**10,674,959**

財務諸表に対する注記

（国産生乳需要定着化促進事業特別会計）

１．重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によって計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 牛乳乳製品消費拡大特別事業	農畜産業振興機構		127,041,244	127,041,244		
学校給食用牛乳消費定着促進事業	農畜産業振興機構		7,118,693	7,118,693		
飼料価格高騰理解醸成緊急対策事業	（社）中央畜産会		27,508,055	27,508,055		
合計			161,667,992	161,667,992		

財　産　目　録

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
（１）現金預金			
普通預金	261,862,222		
農林中央金庫	261,862,222		
現金預金合計	261,862,222		
（２）その他流動資産			
有価証券	7,321,537		
みずほ信託	7,321,537		
未収金	310,111,453		
立替金	1,533,000		
仮払金	9,349,339		
その他流動資産合計	328,315,329		
流動資産合計		**590,177,551**	
資産合計			**590,177,551**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	295,230,891		
複数年度事業基金	160,020,985		
酪農啓発図書タイアップ	3,500,000		
国産チーズ研鑽	6,500,000		
指定団体特別強化事業費	130,020,985		
大規模イベント	20,000,000		
流動負債合計		**455,251,876**	
負債合計			**455,251,876**
Ⅲ正味財産			**134,925,675**

２．生乳需要構造改革事業特別会計

貸　借　対　照　表

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	7,361,300,273	6,650,564,873	710,735,400
現金預金合計	7,361,300,273	6,650,564,873	710,735,400
②その他流動資産			
未収金	0	0	0
その他流動資産合計	0	0	0
流動資産合計	**7,361,300,273**	**6,650,564,873**	**710,735,400**
資産合計	**7,361,300,273**	**6,650,564,873**	**710,735,400**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	4,138,603,524	4,583,878,201	△ 445,274,677
農畜産業振興機構基金	3,222,696,749	2,066,686,672	1,156,010,077
流動負債合計	**7,361,300,273**	**6,650,564,873**	**710,735,400**
負債合計	**7,361,300,273**	**6,650,564,873**	**710,735,400**
Ⅲ正味財産の部			
正味財産合計	**0**	**0**	0
負債及び正味財産合計	**7,361,300,273**	**6,650,564,873**	**710,735,400**

正味財産増減計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
１）経常収益			
（１）受取補助金	**8,314,698,903**	**7,472,224,550**	**842,474,353**
①受取補助金	8,302,970,000	7,472,170,000	830,800,000
②受取補助金返還金	11,728,903	54,550	11,674,353
（３）基金取崩額	**7,217,248,247**	**7,073,197,536**	**144,050,711**
（４）雑収益	**58,559,421**	**39,608,043**	**18,951,378**
①受取利息	58,559,421	39,608,043	18,951,378
（５）他会計からの繰入額	**0**	**9,299,850**	**△ 9,299,850**
①国産生乳需要定着化促進事業会計繰入額	0	9,299,850	△ 9,299,850
経常収益計	**15,590,506,571**	**14,594,329,979**	**996,176,592**
２）経常費用			
（１）事業費	**7,217,248,247**	**7,082,497,386**	**134,750,861**
①生乳需要構造改革事業費	7,170,140,741	6,600,571,331	569,569,410
生乳需要構造改革奨励金交付事業費	7,160,411,752	6,591,432,211	568,979,541
生乳需要構造改革推進事業費	9,728,989	9,139,120	589,869
②国産ﾅﾁｭﾗﾙﾁｰｽﾞ販路拡大事業費	47,107,506	63,456,157	△ 16,348,651
国産ﾅﾁｭﾗﾙﾁｰｽﾞ開発促進事業費	21,151,064	19,349,918	1,801,146
国産ﾅﾁｭﾗﾙﾁｰｽﾞ知識普及事業費	19,676,213	37,228,879	△ 17,552,666
国産ﾅﾁｭﾗﾙﾁｰｽﾞ販路拡大推進事業費	6,280,229	6,877,360	△ 597,131
③広域指定団体生乳需要緊急確保事業	0	418,469,898	△ 418,469,898
（２）その他費用	**8,373,258,324**	**7,511,832,593**	**861,425,731**
①農畜産業振興機構基金繰入額	8,373,258,324	7,511,832,593	861,425,731
経常費用計	**15,590,506,571**	**14,594,329,979**	**996,176,592**
当期経常増減額	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**0**	**0**	**0**
一般正味財産期首残高		**0**	**0**
一般正味財産期末残高	**0**	**0**	**0**
Ⅱ正味財産期末残高	**0**	**0**	**0**

財務諸表に対する注記

(生乳需要構造改革事業特別会計)

１．重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 生乳需要構造改革事業	農畜産業振興機構	2,066,686,672	8,373,258,324	7,217,248,247	3,222,696,749	負債の部 流動負債
合計		2,066,686,672	8,373,258,324	7,217,248,247	3,222,696,749	

財産目録

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	金額		
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
（１）現金預金			
普通預金	620,132		
定期預金	7,360,680,141		
農林中央金庫	0		
百十四	6,946,512,250		
みずほ	414,167,891		
みずほ信託	0		
現金預金合計	7,361,300,273		
流動資産合計		**7,361,300,273**	
資　産　合　計			**7,361,300,273**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	4,138,603,524		
基金	3,222,696,749		
農畜産業振興機構基金	3,222,696,749		
流動負債合計		**7,361,300,273**	
負　債　合　計			**7,361,300,273**
Ⅲ正味財産			**0**

３．広域生乳需給調整支援対策等特別会計

貸　借　対　照　表

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
①現金預金			
現金		0	0
預金	2,216,976,460	2,177,648,595	39,327,865
現金預金合計	2,216,976,460	2,177,648,595	39,327,865
②その他流動資産			
有価証券	81,340,307	90,799,941	△ 9,459,634
未収金	59,077,980	3,476,344	55,601,636
その他流動資産合計	140,418,287	94,276,285	46,142,002
流動資産合計	**2,357,394,747**	**2,271,924,880**	**85,469,867**
資産合計	**2,357,394,747**	**2,271,924,880**	**85,469,867**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	463,329,287	88,184,875	375,144,412
農畜産業振興機構基金	1,790,456,396	2,070,142,687	△ 279,686,291
流動負債合計	**2,253,785,683**	**2,158,327,562**	**95,458,121**
負債合計	**2,253,785,683**	**2,158,327,562**	**95,458,121**
Ⅲ正味財産の部			
１．指定正味財産			
生産者基金	103,609,064	113,597,318	△ 9,988,254
指定正味財産合計	**103,609,064**	**113,597,318**	**△ 9,988,254**
２．一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	**103,609,064**	**113,597,318**	**△ 9,988,254**
負債及び正味財産合計	**2,357,394,747**	**2,271,924,880**	**85,469,867**

正味財産増減計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
１）経常収益			
（１）受取補助金	**5,537,509**	**11,716,077**	**△ 6,178,568**
①受取補助金	2,803,223	6,768,899	△ 3,965,676
②受取補助金返還金	2,734,286	4,947,178	△ 2,212,892
（２）基金取崩額	**294,241,548**	**145,968,621**	**148,272,927**
①広域基金取崩額	294,241,548	145,968,621	148,272,927
（３）受取負担金	**3,214,591**	**967,017,574**	**△ 963,802,983**
（４）受取賦課金	**449,161,100**	**83,316,226**	**365,844,874**
（５）雑収益	**14,796,349**	**16,616,282**	**△ 1,819,933**
①広域基金受取利息	14,555,257	16,471,702	△ 1,916,445
②円滑化賦課金受取利息	110,229	0	110,229
③ＢＳＥ残留農薬互助金受取利息	130,863	144,580	△ 13,717
（６）指定から一般への振替額	**10,542,413**	**11,171,989**	**△ 629,576**
①生産者基金取崩額	10,542,413	11,171,989	△ 629,576
経常収益計	**777,493,510**	**1,235,806,769**	**△ 458,313,259**
２）経常費用			
（１）事業費	**752,938,253**	**1,204,387,889**	**△ 451,449,636**
①需給調整円滑化事業費	7,180,311	7,506,344	△ 326,033
協議会開催費	6,429,181	2,602,740	3,826,441
指定団体ヒアリング費	0	319,940	△ 319,940
需給見通ブロック会議等事業費	0	1,426,478	△ 1,426,478
生乳需給予測費	0	2,500,000	△ 2,500,000
円滑化推進会議費	0	657,186	△ 657,186
円滑化推進会議開催費	751,130	0	751,130
②広域需給調整支援対策事業費	5,851,841	6,233,960	△ 382,119
広域需給調整指導事業費	5,851,841	6,233,960	△ 382,119
広域需給助成金交付事業費	0	0	0
③生乳計画生産円滑化支援事業費	370,672,137	0	370,672,137
④ＢＳＥ互助システム支援事業費	3,737,877	9,059,709	△ 5,321,832
初妊牛等導入事業費	3,137,142	7,356,179	△ 4,219,037
所得低下緩和事業費	600,000	1,600,000	△ 1,000,000
中酪県連等指導費	735	103,530	△ 102,795
⑤特別枠対策事業費	0	963,592,995	△ 963,592,995
⑥残留農薬対応事業	0	7,880,312	△ 7,880,312
⑦推進対策費	166,848	843,396	△ 676,548
⑨事務費	6,757,196	6,168,986	588,210
⑩補助金返還額	2,734,286	129,812,503	△ 127,078,217
⑪ＢＳＥ拠出金返還額	81,559,756	73,289,684	8,270,072
⑫円滑化賦課金返還額	274,278,001	0	274,278,001
（２）その他費用	**24,555,257**	**31,418,880**	**△ 6,863,623**
①広域基金繰入額	14,555,257	21,418,880	△ 6,863,623
②生産者基金繰出額（一般会計へ振替）	10,000,000	10,000,000	0
経常費用計	**777,493,510**	**1,235,806,769**	**△ 458,313,259**
当期経常増減額	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**0**	**0**	**0**
一般正味財産期首残高	**0**	**0**	**0**
一般正味財産期末残高	**0**	**0**	**0**

科目	当年度	前年度	増減
Ⅱ指定正味財産増減の部			
（１）生産者基金運用益	554,159	583,015	△ 28,856
（２）一般正味財産への振替額	△ 10,542,413	△ 11,171,989	629,576
①生産者基金取崩額	10,542,413	△ 11,171,989	21,714,402
当期指定正味財産増減額	△ 9,988,254	△ 10,588,974	600,720
指定正味財産期首残高	113,597,318	124,186,292	△ 10,588,974
指定正味財産期末残高	103,609,064	113,597,318	△ 9,988,254
Ⅲ正味財産期末残高	103,609,064	113,597,318	△ 9,988,254

財務諸表に対する注記

（広域生乳需給調整支援対策等特別会計）

１．重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

原価法によって計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 広域生乳需給調整支援対策事業	農畜産業振興機構	2,070,142,687	14,555,257	294,241,548	1,790,456,396	負債の部 流動負債
BSE互助システム支援事業			2,803,223	2,803,223		
合計		2,070,142,687	17,358,480	297,044,771	1,790,456,396	

３．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内容	金額
経常収益への振替額 生産者基金による振替額	10,542,413
合計	10,542,413

財　産　目　録

平成２１年３月３１日現在

(単位：円)

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
（１）現金預金			
普通預金	334,490,453		
定期預金	1,882,486,007		
百十四銀行	1,882,486,007		
現金預金合計	2,216,976,460		
（２）その他流動資産			
有価証券	81,340,307		
みずほ信託	81,340,307		
未収金	59,077,980		
その他流動資産合計	140,418,287		
流動資産合計		**2,357,394,747**	
資産合計			**2,357,394,747**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	463,329,287		
基金	1,790,456,396		
農畜産業振興機構基金	1,790,456,396		
流動負債合計		**2,253,785,683**	
負債合計			**2,253,785,683**
Ⅲ正味財産			**103,609,064**

４．広域生乳流通体制確立事業特別会計

貸 借 対 照 表

平成２１年３月３１日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	284,809,889	180,346,744	104,463,145
現金預金合計	284,809,889	180,346,744	104463145
②その他流動資産			
未収金	14,928,186	0	14,928,186
その他流動資産合計	14,928,186	0	14,928,186
流動資産合計	**299,738,075**	**180,346,744**	**119,391,331**
資産合計	**299,738,075**	**180,346,744**	**119,391,331**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	53,006,960	41,112,813	11,894,147
農畜産業振興機構基金	246,731,115	139,233,931	107,497,184
流動負債合計	**299,738,075**	**180,346,744**	**119,391,331**
負債合計	**299,738,075**	**180,346,744**	**119,391,331**
Ⅲ正味財産の部			
正味財産合計	**0**	**0**	**0**
負債及び正味財産合計	**299,738,075**	**180,346,744**	**119,391,331**

正味財産増減計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
１）経常収益			
（１）受取補助金	**160,756,000**	**193,477,000**	**△ 32,721,000**
（２）受取負担金	**0**	**0**	**0**
（３）受取賦課金	**0**	**0**	**0**
（４）基金取崩額	**54,558,774**	**55,206,813**	**△ 648,039**
（５）雑収益	**1,299,958**	**963,744**	**336,214**
①受取利息	1,299,958	963,744	336,214
（６）他会計からの繰入額	**32,755,214**	**211,750**	**32,543,464**
①一般会計繰入額	32,755,214	211,750	32,543,464
経常収益計	**249,369,946**	**249,859,307**	**△ 489,361**
２）経常費用			
（１）事業費	**87,313,988**	**55,418,563**	**31,895,425**
①広域生乳流通体制確立事業	54,558,774	55,206,813	△ 648,039
広域生乳流通体制確立支援事業	10,595,932	24,016,288	△ 13,420,356
広域生乳流通確立促進事業	27,242,090	16,532,100	10,709,990
広域生乳流通確立推進事業	16,720,752	14,658,425	2,062,327
②需給調整機能強化支援対策事業	32,755,214	211,750	32,543,464
その他支援対策事業関連費	11,587,929	211,750	11,376,179
需給調整機能強化中酪独自事業費	21,167,285	0	21,167,285
（２）その他費用	**162,055,958**	**194,440,744**	**△ 32,384,786**
①農畜産業振興機構基金繰入額	162,055,958	194,440,744	△ 32,384,786
経常費用計	**249,369,946**	**249,859,307**	**△ 489,361**
当期経常増減額	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**0**	**0**	**0**
一般正味財産期首残高	**0**	**0**	**0**
一般正味財産期末残高	**0**	**0**	**0**
Ⅱ正味財産期末残高	**0**	**0**	**0**

財務諸表に対する注記

(広域生乳流通体制確立事業特別会計)

1．重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 広域生乳流通体制確立事業	農畜産業振興機構	139,233,931	162,055,958	54,558,774	246,731,115	負債の部 流動負債
合計		139,233,931	162,055,958	54,558,774	246,731,115	

財　産　目　録

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
（１）現金預金			
普通預金	67		
定期預金	284,809,822		
みずほ信託	284,809,822		
現金預金合計	284,809,889		
（２）その他流動資産			
未収金	14,928,186		
その他流動資産合計	14,928,186		
流動資産合計		**299,738,075**	
資産合計			**299,738,075**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	53,006,960		
基金	246,731,115		
農畜産業振興機構基金	246,731,115		
流動負債合計		**299,738,075**	
負債合計			**299,738,075**
Ⅲ正味財産			**0**

５．加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計

貸 借 対 照 表

平成２１年３月３１日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	2,364,242,818	2,391,224,570	△ 26,981,752
現金預金合計	2,364,242,818	2,391,224,570	△ 26,981,752
②その他流動資産			
未収金	49,824,081	42,761,883	7,062,198
その他流動資産合計	49,824,081	42,761,883	7,062,198
流動資産合計	**2,414,066,899**	**2,433,986,453**	**△ 19,919,554**
資産合計	**2,414,066,899**	**2,433,986,453**	**△ 19,919,554**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	2,207,724,807	2,349,755,027	△ 142,030,220
農畜産業振興機構基金	206,342,092	84,231,426	122,110,666
流動負債合計	**2,414,066,899**	**2,433,986,453**	**△ 19,919,554**
負債合計	**2,414,066,899**	**2,433,986,453**	**△ 19,919,554**
Ⅲ正味財産の部			
正味財産合計	**0**	**0**	**0**
負債及び正味財産合計	**2,414,066,899**	**2,433,986,453**	**△ 19,919,554**

正味財産増減計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
１．経常増減の部			
１）経常収益			
（１）受取補助金等	**2,331,738,722**	**2,340,965,696**	**△ 9,226,974**
①受取補助金	22,000,000	1,982,800,000	△ 1,960,800,000
②受取補助金返還金	2,309,738,722	358,165,696	1,951,573,026
（２）基金取崩額	**2,215,291,807**	**2,369,348,877**	**△ 154,057,070**
（３）雑収益	**5,663,751**	**4,993,734**	**670,017**
①受取利息	5,663,751	4,993,734	670,017
経常収益計	**4,552,694,280**	**4,715,308,307**	**△ 162,614,027**
２）経常費用			
（１）事業費	**2,215,291,807**	**2,369,348,877**	**△ 154,057,070**
①加工原料乳生産者経営安定対策事業費	2,206,886,264	2,346,932,159	△ 140,045,895
加工原料乳経営安定対策事業費	2,206,886,264	2,346,932,159	△ 140,045,895
②経営安定対策事業推進費	8,405,543	22,416,718	△ 14,011,175
経営安定対策（地方）事業費	278,300	1,034,323	△ 756,023
経営安定対策（中央）事業費	8,127,243	21,382,395	△ 13,255,152
（２）その他費用	**2,337,402,473**	**2,345,959,430**	**△ 8,556,957**
①農畜産業振興機構基金繰入額	2,337,402,473	2,345,959,430	△ 8,556,957
経常費用計	**4,552,694,280**	**4,715,308,307**	**△ 162,614,027**
当期経常増減額	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**0**	**0**	**0**
一般正味財産期首残高	**0**	**0**	**0**
一般正味財産期末残高	**0**	**0**	**0**
Ⅱ正味財産期末残高	**0**	**0**	**0**

財務諸表に対する注記

(加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計)

１．重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 加工原料乳生産者経営安定対策事業	農畜産業振興機構	84,231,426	2,337,402,473	2,215,291,807	206,342,092	負債の部 流動負債
合計		84,231,426	2,337,402,473	2,215,291,807	206,342,092	

財　産　目　録

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
（１）現金預金			
普通預金	0		
定期預金	2,364,242,818		
百十四	2,364,242,818		
現金預金合計	2,364,242,818		
（２）その他流動資産			
未収金	49,824,081		
その他流動資産合計	49,824,081		
流動資産合計		**2,414,066,899**	
資産合計			**2,414,066,899**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	2,207,724,807		
基金	206,342,092		
農畜産業振興機構基金	206,342,092		
流動負債合計		**2,414,066,899**	
負債合計			**2,414,066,899**
Ⅲ正味財産			**0**

６．酪農飼料基盤拡大推進事業特別会計

貸 借 対 照 表

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
①現金預金			
現金	0	0	0
預金	0	0	0
現金預金合計	0	0	0
②その他流動資産			
未収金	808,012,193	564,513,881	243,498,312
その他流動資産合計	808,012,193	564,513,881	243,498,312
流動資産合計	**808,012,193**	**564,513,881**	**243,498,312**
資産合計	**808,012,193**	**564,513,881**	**243,498,312**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	808,012,193	564,513,881	243,498,312
流動負債合計	**808,012,193**	**564,513,881**	**243,498,312**
負債合計	**808,012,193**	**564,513,881**	**243,498,312**
Ⅲ正味財産の部			
正味財産合計	**0**	**0**	**0**
負債及び正味財産合計	**808,012,193**	**564,513,881**	**243,498,312**

正味財産増減計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
１）経常収益			
（１）受取補助金	**5,450,397,263**	**4,721,243,381**	**729,153,882**
①受取補助金	5,450,397,263	4,721,243,381	729,153,882
（２）受取補助金返還金	**4,938,200**	**1,844,100**	**3,094,100**
経常収益計	**5,455,335,463**	**4,723,087,481**	**732,247,982**
２）経常費用			
（１）事業費	**5,455,335,463**	**4,723,087,481**	**732,247,982**
①飼料基盤強化奨励対策事業費	5,403,607,400	4,657,914,500	745,692,900
②酪農飼料基盤拡大強化推進費	46,789,863	50,783,981	△ 3,994,118
事業推進事務費	27,463,189	30,158,275	△ 2,695,086
指定団体委託事業費	19,326,674	20,625,706	△ 1,299,032
③補助金返還額	4,938,200	14,389,000	△ 9,450,800
経常費用計	**5,455,335,463**	**4,723,087,481**	**732,247,982**
当期経常増減額	**0**	**0**	**0**
当期一般正味財産増減額	**0**	**0**	**0**
一般正味財産期首残高	**0**	**0**	**0**
一般正味財産期末残高	**0**	**0**	**0**
Ⅱ正味財産期末残高	**0**	**0**	**0**

財務諸表に対する注記

(酪農飼料基盤拡大推進事業特別会計)

1．重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 酪農飼料基盤拡大推進事業	農畜産業振興機構		5,450,397,263	5,450,397,263		負債の部 流動負債
合計			5,450,397,263	5,450,397,263		

財　産　目　録

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
（１）現金預金			
普通預金	0		
定期預金	0		
現金預金合計	0		
（２）その他流動資産			
未収金	808,012,193		
その他流動資産合計	808,012,193		
流動資産合計		**808,012,193**	
資産合計			**808,012,193**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	808,012,193		
流動負債合計		**808,012,193**	
負債合計			**808,012,193**
Ⅲ正味財産			**0**

７．都府県酪農緊急経営強化対策事業特別会計

貸 借 対 照 表

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
①現金預金			
現金	0		
預金	0		
現金預金合計	0		
②その他流動資産			
未収金	1,917,966,241		
その他流動資産合計	1,917,966,241		
流動資産合計	**1,917,966,241**		
資産合計	**1,917,966,241**		
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	1,917,966,241		
流動負債合計	**1,917,966,241**		
負債合計	**1,917,966,241**		
Ⅲ正味財産の部			
正味財産合計	**0**		
負債及び正味財産合計	**1,917,966,241**		

正味財産増減計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
１）経常収益			
（１）受取補助金	**11,766,336,075**		
①受取補助金	11,766,336,075		
（２）受取補助金返還金	**28,228,500**		
経常収益計	**11,794,564,575**		
２）経常費用			
（１）事業費	**11,794,564,575**		
①都府県酪農緊急経営強化支援事業費	7,655,162,625		
②都府県酪農緊急経営強化支援交付金加算事業費	4,038,617,250		
③都府県酪農緊急経営強化推進事業費	70,136,170		
事業推進事務費	17,689,978		
指定団体委託事業費	52,446,192		
④酪農飼料基盤確保推進事業費	2,420,030		
⑤補助金返還額	28,228,500		
経常費用計	**11,794,564,575**		
当期経常増減額	**0**		
当期一般正味財産増減額	**0**		
一般正味財産期首残高	**0**		
一般正味財産期末残高	**0**		
Ⅱ正味財産期末残高	**0**		

財務諸表に対する注記

（都府県酪農緊急経営強化対策事業特別会計）

１．重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 都府県酪農緊急経営強化対策事業	農畜産業振興機構		11,738,107,575	11,738,107,575		
合計			11,738,107,575	11,738,107,575		

財　産　目　録

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
（１）現金預金			
普通預金	0		
定期預金	0		
現金預金合計	0		
（２）その他流動資産			
未収金	1,917,966,241		
その他流動資産合計	1,917,966,241		
流動資産合計		**1,917,966,241**	
資産合計			**1,917,966,241**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	1,917,966,241		
流動負債合計		**1,917,966,241**	
負債合計			**1,917,966,241**
Ⅲ正味財産			**0**

８．北海道酪農緊急経営強化対策事業特別会計

貸 借 対 照 表

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
①現金預金			
現金	0		
預金	0		
現金預金合計	0		
②その他流動資産			
未収金	903,224,862		
その他流動資産合計	903,224,862		
流動資産合計	**903,224,862**		
資産合計	**903,224,862**		
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	903,224,862		
流動負債合計	**903,224,862**		
負債合計	**903,224,862**		
Ⅲ正味財産の部			
正味財産合計	**0**		
負債及び正味財産合計	**903,224,862**		

正味財産増減計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
１）経常収益			
（１）受取補助金	**2,692,057,762**		
①受取補助金	2,692,057,762		
（２）受取補助金返還金	**1,996,900**		
経常収益計	**2,694,054,662**		
２）経常費用			
（１）事業費	**2,694,054,662**		
①北海道酪農緊急経営強化支援事業費	2,671,827,500		
②北海道酪農緊急経営強化推進事業費	20,230,262		
事業推進事務費	4,614,712		
指定団体委託事業費	15,615,550		
③補助金返還額	1,996,900		
経常費用計	**2,694,054,662**		
当期経常増減額	**0**		
当期一般正味財産増減額	**0**		
一般正味財産期首残高	**0**		
一般正味財産期末残高	**0**		
Ⅱ正味財産期末残高	**0**		

財務諸表に対する注記

（北海道酪農緊急経営強化対策事業特別会計）

１．重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 北海道酪農緊急経営強化対策事業	農畜産業振興機構		2,690,060,862	2,690,060,862		
合計			2,690,060,862	2,690,060,862		

財　産　目　録

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
（１）現金預金			
普通預金	0		
定期預金	0		
現金預金合計	0		
（２）その他流動資産			
未収金	903,224,862		
その他流動資産合計	903,224,862		
流動資産合計		**903,224,862**	
資産合計			**903,224,862**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	903,224,862		
流動負債合計		**903,224,862**	
負債合計			**903,224,862**
Ⅲ正味財産			**0**

９．加工原料乳確保特別事業特別会計

貸 借 対 照 表

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
①現金預金			
現金	0		
預金	0		
現金預金合計	0		
②その他流動資産			
未収金	11,079,038		
その他流動資産合計	11,079,038		
流動資産合計	**11,079,038**		
資産合計	**11,079,038**		
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	11,079,038		
流動負債合計	**11,079,038**		
負債合計	**11,079,038**		
Ⅲ正味財産の部			
正味財産合計	**0**		
負債及び正味財産合計	**11,079,038**		

正味財産増減計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
１．経常増減の部			
１）経常収益			
（１）受取補助金	**5,539,519**		
①受取補助金	5,539,519		
（２）他会計からの繰入額	**5,539,519**		
①一般会計繰入額	5,539,519		
経常収益計	**11,079,038**		
２）経常費用			
（１）事業費	**11,079,038**		
①安全安心取組支援事業費	11,079,038		
経常費用計	**11,079,038**		
当期経常増減額	**0**		
当期一般正味財産増減額	**0**		
一般正味財産期首残高	**0**		
一般正味財産期末残高	**0**		
Ⅱ正味財産期末残高	**0**		

財務諸表に対する注記

（加工原料乳確保特別事業特別会計）

１．重要な会計方針

公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 加工原料乳確保特別事業	農畜産業振興機構		5,539,519	5,539,519		
合計			5,539,519	5,539,519		

財　産　目　録

平成２１年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	金額		
Ⅰ資産の部			
１．流動資産			
（１）現金預金			
普通預金	0		
定期預金	0		
現金預金合計	0		
（２）その他流動資産			
未収金	11,079,038		
その他流動資産合計	11,079,038		
流動資産合計		**11,079,038**	
資産合計			**11,079,038**
Ⅱ負債の部			
１．流動負債			
未払金	11,079,038		
流動負債合計		**11,079,038**	
負債合計			**11,079,038**
Ⅲ正味財産			**0**

平成２０年度（第４７年度）キャッシュ・フロー計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー			
１．事業活動収入			
①会費収入	120,452,000	121,713,000	△ 1,261,000
②補助金収入	27,840,826,267	14,820,173,527	13,020,652,740
補助金収入	25,488,427,790	14,443,449,083	11,044,978,707
補助金返還金収入	2,352,398,477	376,724,444	1,975,674,033
③助成金収入	21,500,000	19,727,750	1,772,250
④賦課金収入	1,416,408,155	1,323,910,573	92,497,582
⑤負担金収入	8,816,242	987,553,587	△ 978,737,345
⑥雑収入	4,842,700	2,877,779	1,964,921
⑦繰入金収入	998,468,359	1,351,459,987	△ 352,991,628
⑧受取利息収入	83,012,260	67,328,065	15,684,195
⑨その他収入	947,856,681	964,602,559	△ 16,745,878
事業活動収入計(A)	**31,442,182,664**	**19,659,346,827**	**11,782,835,837**
２．事業活動支出			
①事業費支出	28,575,975,244	16,800,367,391	11,775,607,853
②管理費支出	141,184,049	182,968,395	△ 41,784,346
③基金繰入金支出	985,270,654	944,451,067	40,819,587
④その他繰入金支出	972,577,307	1,243,142,565	△ 270,565,258
事業活動支出計(B)	**30,675,007,254**	**19,170,929,418**	**11,504,077,836**
小計(A)－(B)	**767,175,410**	**488,417,409**	**278,758,001**
事業活動によるキャッシュ・フロー	**767,175,410**	**488,417,409**	**278,758,001**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
１．投資活動収入			
①投資有価証券売却収入	30,000,000	124,500,000	△ 94,500,000
投資活動収入計	30,000,000	124,500,000	△ 94,500,000
２．投資活動支出			0
①投資活動支出	100,000,000	447,687	99,552,313
投資活動支出計	100,000,000	447,687	99,552,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 70,000,000**	**124,052,313**	**△ 194,052,313**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．財務活動収入			
①財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
２．財務活動支出			
①財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**0**	**0**	**0**
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額	**697,175,410**	**612,469,722**	**84,705,688**
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	**11,949,390,291**	**11,336,920,569**	**612,469,722**
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	**12,646,565,701**	**11,949,390,291**	**697,175,410**

（注）　資金の範囲　資金の範囲には、現金及び現金同等物を含んでいる。

平成２０年度（第４７年度）収支計算書総括表

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

（単位：円）

会計単位 / 科目	一般会計	特別会計	
	（１）	１．国産生乳需要定着化促進事業	小計（２）
Ⅰ．事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
１）会費収入	120,452,000	0	0
２）補助金等収入	28,742,263	161,667,992	161,667,992
３）補助金返還金収入	0	95,164	95,164
４）助成金等収入	17,500,000	0	0
５）負担金収入	0	25,778,213	25,778,213
６）賦課金収入	980,346,204	0	0
７）基金取崩収入	126,613,863	27,000,000	27,000,000
機構基金取崩収入	101,818,322	0	0
基金取崩収入	24,795,541	27,000,000	27,000,000
８）雑収入	4,645,455	536,015	536,015
９）他会計からの繰入金収入	10,000,000	918,192,559	918,192,559
事業活動収入計	**1,288,299,785**	**1,133,269,943**	**1,133,269,943**
２．事業活動支出			
１）事業費支出	67,193,202	1,049,519,700	1,049,519,700
事業費支出計	67,193,202	1,049,519,700	1,049,519,700
２）管理費支出	141,157,579	0	0
管理費支出計	141,157,579	0	0
３）他会計への繰入金支出	956,487,292	0	0
４）補助金返還支出	101,818,322	95,164	95,164
５）その他費用支出	220,352	46,084,797	46,084,797
機構基金繰入支出	0	0	0
基金繰入支出	220,352	45,980,120	45,980,120
その他支出	0	104,677	104,677
事業活動支出計	**1,266,876,747**	**1,095,699,661**	**1,095,699,661**
事業活動収支差額	**21,423,038**	**37,570,282**	**37,570,282**
Ⅱ．投資活動収支の部			
１．投資活動収入			
投資活動収入計	30,000,000	0	0
２．投資活動支出			
投資活動支出計	100,343,152	0	0
投資活動収支差額	△ **70,343,152**	**0**	**0**
Ⅲ．予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ **48,920,114**	**37,570,282**	**37,570,282**
前期繰越収支差額	**167,339,723**	**12,714,718**	**12,714,718**
次期繰越収支差額	**118,419,609**	**50,285,000**	**50,285,000**
摘　要			

会計単位 / 科目	補助金に係わる特別会計			
	2．生乳需要構造改革事業	3．広域生乳需給調整支援対策等	4．広域生乳流通体制確立事業	5．加工原料乳生産者経営安定対策事業
Ⅰ．事業活動収支の部				
1．事業活動収入				
1）会費収入	0	0	0	0
2）補助金等収入	8,302,970,000	2,803,223	160,756,000	22,000,000
3）補助金返還金収入	11,728,903	2,734,286	0	2,309,738,722
4）助成金等収入	0	0	0	0
5）負担金収入	0	3,214,591	0	0
6）賦課金収入	0	449,161,100	0	0
7）基金取崩収入	7,217,248,247	304,783,961	54,558,774	2,215,291,807
機構基金取崩収入	7,217,248,247	294,241,548	54,558,774	2,215,291,807
基金取崩収入	0	10,542,413	0	0
8）雑収入	58,559,421	15,350,508	1,299,958	5,663,751
9）他会計からの繰入金収入	0	0	32,755,214	0
事業活動収入計	**15,590,506,571**	**778,047,669**	**249,369,946**	**4,552,694,280**
2．事業活動支出				
1）事業費支出	7,217,248,247	750,203,967	87,313,988	2,215,291,807
事業費支出計	7,217,248,247	750,203,967	87,313,988	2,215,291,807
2）管理費支出	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0
3）他会計への繰入金支出	0	10,000,000	0	0
4）補助金返還支出	0	2,734,286	0	0
5）その他費用支出	8,373,258,324	15,109,416	162,055,958	2,337,402,473
機構基金繰入支出	8,373,258,324	14,555,257	162,055,958	2,337,402,473
基金繰入支出	0	554,159	0	0
その他支出	0	0	0	0
事業活動支出計	**15,590,506,571**	**778,047,669**	**249,369,946**	**4,552,694,280**
事業活動収支差額	**0**	**0**	**0**	**0**
Ⅱ．投資活動収支の部				
1．投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	0
2．投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	0
投資活動収支差額	**0**	**0**	**0**	**0**
Ⅲ．予備費支出				
当期収支差額	**0**	**0**	**0**	**0**
前期繰越収支差額	**0**	**0**	**0**	**0**
次期繰越収支差額	**0**	**0**	**0**	**0**
摘要				

（単位：円）

６．酪農飼料基盤拡大推進事業	７．都府県酪農緊急経営強化対策事業	８．北海道酪農緊急経営強化対策事業	９．加工原料乳確保特別事業	小　計（３）	内部取引消去（４）	合　計 (1)+(2)+(3)+(4)
0	0	0	0	0		120,452,000
5,450,397,263	11,766,336,075	2,692,057,762	5,539,519	28,402,859,842		28,593,270,097
4,938,200	28,228,500	1,996,900	0	2,359,365,511		2,359,460,675
0	0	0	0	0		17,500,000
0	0	0	0	3,214,591		28,992,804
0	0	0	0	449,161,100		1,429,507,304
0	0	0	0	9,791,882,789		9,945,496,652
0	0	0	0	9,781,340,376		9,883,158,698
0	0	0	0	10,542,413		62,337,954
0	0	0	0	80,873,638		86,055,108
0	0	0	5,539,519	38,294,733	△ 966,487,292	0
5,455,335,463	**11,794,564,575**	**2,694,054,662**	**11,079,038**	**41,125,652,204**	**△ 966,487,292**	**42,580,734,640**
5,450,397,263	11,766,336,075	2,692,057,762	11,079,038	30,189,928,147		31,306,641,049
5,450,397,263	11,766,336,075	2,692,057,762	11,079,038	30,189,928,147		31,306,641,049
0	0	0	0	0		141,157,579
0	0	0	0	0		141,157,579
0	0	0	0	10,000,000	△ 966,487,292	0
4,938,200	28,228,500	1,996,900	0	37,897,886		139,811,372
0	0	0	0	10,887,826,171		10,934,131,320
0	0	0	0	10,887,272,012		10,887,272,012
0	0	0	0	554,159		46,754,631
0	0	0	0	0		104,677
5,455,335,463	**11,794,564,575**	**2,694,054,662**	**11,079,038**	**41,125,652,204**	**△ 966,487,292**	**42,521,741,320**
0	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**58,993,320**
						0
						0
0	0	0	0	0		30,000,000
						0
0	0	0	0	0		100,343,152
0	**0**	**0**	**0**	**0**		**△ 70,343,152**
						0
0	**0**	**0**	**0**	**0**		**△ 11,349,832**
0	**0**	**0**	**0**	**0**		**180,054,441**
0	**0**	**0**	**0**	**0**		**168,704,609**

一般会計収支計算書
平成２０年4月１日から平成２１年3月３１日まで

科目	年度当初予算額	補正額	補正後予算額
Ⅰ事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
１）会費収入	**120,452,000**	**0**	**120,452,000**
２）補助金等収入	**13,000,000**	**17,738,000**	**30,738,000**
農業競争力強化対策事業推進費補助金収入	13,000,000	17,738,000	30,738,000
生乳流通対策推進事業収入	13,000,000	17,738,000	30,738,000
生乳検査体制強化事業基金利息収入	0	0	0
３）助成金等収入	**17,500,000**	0	**17,500,000**
４）賦課金収入	**1,029,500,000**	**△ 35,970,000**	**993,530,000**
国産生乳需要定着化促進事業賦課金収入	950,800,000	△ 10,670,000	940,130,000
需給調整機能強化事業賦課金収入	78,700,000	△ 25,300,000	53,400,000
５）基金取崩収入	**18,000,000**	2,000,000	**20,000,000**
酪農安定化対策等資金取崩収入	18,000,000	0	18,000,000
乳質引継基金取崩収入	0	2,000,000	2,000,000
生乳検査体制強化事業基金取崩収入	0	0	0
６）雑収入	**3,000,000**	0	**3,000,000**
受取利息収入	400,000	0	400,000
手数料収入	2,500,000	0	2,500,000
その他収入	100,000	0	100,000
７）他会計からの繰入金収入	**10,000,000**	0	**10,000,000**
生産者基金繰入収入	10,000,000	0	10,000,000
事業活動収入	**1,211,452,000**	**△ 16,232,000**	**1,195,220,000**
２．事業活動支出			
１）事業費支出			
生乳流通対策推進事業費支出（中酪分）	26,000,000	△ 4,823,000	21,177,000
生乳流通対策推進事業費支出（他団体分）	―	20,149,000	20,149,000
中央団体普及啓発事業費支出	7,500,000	0	7,500,000
乳質管理指導事業費支出	9,000,000	2,000,000	11,000,000
乳質管理指導推進事業費支出	9,000,000	2,000,000	11,000,000
会議開催費支出	10,500,000	0	10,500,000
調査費支出	10,000,000	0	10,000,000
事業費支出	**63,000,000**	**17,326,000**	**80,326,000**
２）管理費支出			
役員報酬支出	13,200,000	0	13,200,000
給料手当支出	50,000,000	0	50,000,000
役員退任慰労金支出	0	0	0
退職給付支出	0	0	0
福利厚生費支出	22,900,000	0	22,900,000
旅費交通費支出	8,000,000	0	8,000,000
旅費支出	2,000,000	0	2,000,000
交通費支出	6,000,000	0	6,000,000
通信運搬費支出	3,000,000	0	3,000,000
消耗品費支出	2,150,000	0	2,150,000
消耗品費支出	900,000	0	900,000
新聞図書費支出	1,250,000	0	1,250,000
印刷費支出	3,000,000	0	3,000,000
賃借料支出	21,000,000	0	21,000,000
諸謝金支出	1,145,000	0	1,145,000
負担金支出	890,000	0	890,000
什器備品費支出	1,000,000	0	1,000,000
租税公課支出	9,000,000	13,000,000	22,000,000
渉外費支出	1,800,000	0	1,800,000
雑支出	2,000,000	0	2,000,000
移転準備費	3,000,000	0	3,000,000
管理費支出	**142,085,000**	**13,000,000**	**155,085,000**

科目	年度当初予算額	補正額	補正後予算額
3）他会計への繰入金支出			
国産生乳需要定着化促進事業会計繰入金支出	941,800,000	△ 23,670,000	918,130,000
生乳需要構造改革事業会計繰入金支出	40,000	0	40,000
需給調整機能強化事業繰入金支出	69,700,000	―	―
広域生乳流通体制確立事業会計繰入金支出	1,000,000	43,400,000	44,400,000
加工原料乳確保特別事業特別会計繰入金支出		0	
繰入金支出	1,012,540,000	△ 49,970,000	962,570,000
4）補助金返還金支出	0	0	0
5）その他費用支出	0	0	0
基金繰入支出	0	0	0
事業活動支出計	**1,217,625,000**	**△ 19,644,000**	**1,197,981,000**
事業活動収支差額	**△ 6,173,000**	**3,412,000**	**△ 2,761,000**
Ⅱ投資活動収支の部			
1．投資活動収入			
1）投資活動有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入	0	0	0
投資活動有価証券売却収入計	**0**	**0**	**0**
投資活動収入計	**0**	**0**	**0**
2．投資活動支出			
1）投資活動有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出	0	0	0
投資活動有価証券取得支出計	0	0	0
2）敷金・保証金支出			
保証金支出	0	0	0
敷金・保証金支出計	0	0	0
投資活動支出計	**0**	**0**	**0**
投資活動収支差額	**0**	**0**	**0**
当期収支差額	**△ 6,173,000**	**3,412,000**	**△ 2,761,000**
前期繰越収支差額	**34,265,000**	**133,074,723**	**167,339,723**
次期繰越収支差額	**28,092,000**	**136,486,723**	**164,578,723**

収支計算書に対する注記

（一般会計）

1．資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、立替金、未払金及び預り金を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記２に記載するとおりである。

2．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金	70,210	122,451
預金	228,768,534	93,385,285
未収金	256,611,576	204,954,891
立替金	17,203,749	15,058,720
仮払金	7,000	0
合計	502,661,069	313,521,347
未払金	232,761,736	193,545,352
預り金	961,640	1,169,836
仮受金	0	386,550
基金	101,597,970	0
合計	335,321,346	195,101,738
次期繰越収支差額	167,339,723	118,419,609

注：貸借対照表の現金預金及び有価証券残高とは一致しない。

（単位：円）

決　算　額	差異	備　　考
120,452,000	**0**	
28,742,263	**△ 1,995,737**	
28,521,911	△ 2,216,089	農水省補助事業
28,521,911	△ 2,216,089	他団体への補助金を併せて受入
220,352	220,352	
17,500,000	**0**	日本酪農乳業協会等
980,346,204	**△ 13,183,796**	
940,192,559	62,559	
40,153,645	△ 13,246,355	
126,613,863	106,613,863	
18,000,000	0	
6,795,541	4,795,541	
101,818,322	101,818,322	
4,645,455	**1,645,455**	
2,028,259	1,628,259	
2,526,668	26,668	賦課金集金事務手数料
90,528	△ 9,472	
10,000,000	**0**	
10,000,000	0	
1,288,299,785	**93,079,785**	
19,275,988	△ 1,901,012	農水省補助事業（中酪実施）
18,883,917	△ 1,265,083	農水省補助事業（他団体へ支払）
7,710,150	210,150	日本酪農乳業協会受託事業
8,654,453	△ 2,345,547	
8,654,453	△ 2,345,547	ﾁｪｯｸｼｰﾄ・獣医師用ﾁｪｯｸｼｰﾄ作成
5,033,555	△ 5,466,445	
7,635,139	△ 2,364,861	
67,193,202	**△ 13,132,798**	
13,200,000	0	
46,264,614	△ 3,735,386	
0	0	
0	0	
22,884,257	△ 15,743	
6,455,780	△ 1,544,220	
1,509,050	△ 490,950	
4,946,730	△ 1,053,270	
2,264,540	△ 735,460	
1,659,315	△ 490,685	
671,147	△ 228,853	
988,168	△ 261,832	
1,634,226	△ 1,365,774	
19,923,332	△ 1,076,668	
1,155,000	10,000	
890,000	0	
155,524	△ 844,476	
22,036,800	36,800	事業増加による消費税増
639,518	△ 1,160,482	
1,994,673	△ 5,327	
0	△ 3,000,000	
141,157,579	**△ 13,927,421**	

（単位：円）

決　算　額	差異	備　　考
918,192,559	62,559	国産生乳需要定着化促進事業特別会計へ
0	△ 40,000	生乳需要構造改革事業特別会計へ
―	―	広域生乳流通体制確立事業会計繰入金支出に統合
32,755,214	△ 11,644,786	広域生乳流通体制確立事業特別会計へ
5,539,519	5,539,519	加工原料乳確保特別事業特別会計へ
956,487,292		
101,818,322	101,818,322	
220,352	220,352	
220,352	220,352	
1,266,876,747	**68,895,747**	
21,423,038	**24,184,038**	
30,000,000	30,000,000	
30,000,000	**30,000,000**	
30,000,000	**30,000,000**	
100,343,152	100,343,152	
100,343,152	100,343,152	
0	0	
0	0	
100,343,152	**100,343,152**	
△ 70,343,152	**△ 70,343,152**	
△ 48,920,114	**△ 46,159,114**	
167,339,723	**0**	平成20年度繰越実績
118,419,609	**△ 46,159,114**	

国産生乳需要定着化促進事業特別会計収支計算書

平成２０年4月１日から平成２１年3月３１日まで

科目	年度当初予算額	補正額	補正後予算額
Ⅰ事業活動収支の部			
１．事業活動収入			
１）補助金等収入	167,000,000	20,331,000	187,331,000
２）補助金返還金収入	0	0	0
３）負担金収入	20,000,000	13,000,000	33,000,000
４）基金取崩収入	30,500,000	0	30,500,000
生乳消費拡大基金取崩収入	27,000,000	0	27,000,000
複数年度事業基金取崩収入	3,500,000	0	3,500,000
５）雑収入	500,000	0	500,000
受取利息収入	500,000	0	500,000
その他収入	0	0	0
６）他会計からの繰入金収入	941,800,000	△ 23,670,000	918,130,000
一般会計からの繰入金収入	941,800,000	△ 23,670,000	918,130,000
事業活動収入計	1,159,800,000	9,661,000	1,169,461,000
２．事業活動支出			
１）事業費支出	1,133,000,000	18,531,000	1,151,531,000
牛乳消費安定・飲用需給構造改善事業支出	750,000,000	11,531,000	761,531,000
広告宣伝費支出	530,000,000	△ 12,000,000	518,000,000
販促ＰＲ費支出	110,000,000	△ 3,000,000	107,000,000
酪農理解促進緊急対策支出	90,000,000	31,531,000	121,531,000
事業推進費支出	20,000,000	△ 5,000,000	15,000,000
酪農理解醸成消費者対策事業支出	300,500,000	7,000,000	307,500,000
酪農啓発情報発信費支出	30,000,000	0	30,000,000
酪農教育ファーム活動費支出	99,000,000	7,000,000	106,000,000
地域密着型交流等活動費支出	85,000,000	0	85,000,000
交流牧場等支援事業費支出	19,500,000	0	19,500,000
ミルククラブ等関連事業費支出	67,000,000	0	67,000,000
関連対策支出	72,000,000	0	72,000,000
指定団体特別強化事業費支出	60,000,000	0	60,000,000
国産チーズ等相互研鑽費支出	0	0	0
流通適正化等事業費支出	7,000,000	0	7,000,000
調査・研究費支出	5,000,000	0	5,000,000
事業管理費支出	10,500,000	0	10,500,000
２）他会計への繰入金支出	―	―	―
生乳需要構造改革事業特別会計繰入金支出	―	―	―
３）補助金返還金支出	0	0	0
４）その他費用支出	26,000,000	0	26,000,000
複数年度事業基金繰入金支出	26,000,000	0	26,000,000
酪農啓発図書タイアップ支出	0	0	0
大規模消費者イベント支出	20,000,000	0	20,000,000
国産チーズ等相互研鑽支出	6,000,000	0	6,000,000
指定団体特別強化事業支出	0	0	0
生乳消費拡大基金繰入支出	0	0	0
事業活動支出計	1,159,000,000	18,531,000	1,177,531,000
事業活動収支差額	800,000	△ 8,870,000	△ 8,070,000
当期収支差額	800,000	△ 8,870,000	△ 8,070,000
前期繰越収支差額	5,962,000	6,752,718	12,714,718
次期繰越収支差額	6,762,000	△ 2,117,282	4,644,718

(単位：円)

決算額	差異	摘　　要
161,667,992	**△ 25,663,008**	農畜産業振興機構、中央畜産会
95,164	**95,164**	
25,778,213	**△ 7,221,787**	補助事業の裏負担分
27,000,000	**△ 3,500,000**	
27,000,000	0	
0	△ 3,500,000	次年度実施で整理
536,015	**36,015**	
453,285	△ 46,715	
82,730	82,730	
918,192,559	**62,559**	
918,192,559	62,559	賦課金減少
1,133,269,943	**△ 36,191,057**	
1,049,519,700	**102,011,300**	
723,422,388	**38,108,612**	
483,969,201	34,030,799	次年度当初での事業実施に向け繰り延べ
109,370,637	△ 2,370,637	取組の拡充
116,614,569	4,916,431	次年度当初での事業実施に向け繰り延べ
13,467,981	1,532,019	次年度当初での事業実施に向け繰り延べ
268,312,999	**39,187,001**	
21,902,244	8,097,756	次年度事業実施に向け繰り延べ
108,326,937	△ 2,326,937	補助事業の拡充
52,400,579	32,599,421	中央実施ｲﾍﾞﾝﾄでの節減、地域事業の減少
19,500,000	0	
66,183,239	816,761	
47,871,235	**24,128,765**	
40,019,880	19,980,120	
0	0	
6,548,850	451,150	
1,302,505	3,697,495	補助事業を活用
9,913,078	**586,922**	
－	**－**	
－	**－**	
95,164	**△ 95,164**	
46,084,797	**△ 20,084,797**	
45,980,120	**△ 19,980,120**	
0	0	
20,000,000	0	全共(北海道)3年間積立て
6,000,000	0	21年度ﾁｰｽﾞｺﾝﾃｽﾄ積立て
19,980,120	△ 19,980,120	指定団体での実施保留
104,677	**△ 104,677**	
1,095,699,661	**81,831,339**	
37,570,282	**△ 45,640,282**	
37,570,282	**△ 45,640,282**	
12,714,718	**0**	平成20年度繰越実績
50,285,000	**△ 45,640,282**	

収支計算書に対する注記

（国産生乳需要定着化促進事業特別会計）

１．資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、有価証券、未収金、立替金、仮払金及び未払金、預り金（複数年度基金）を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記２のとおりである。

２．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	122,162,964	184,543,084
有価証券	107,278,132	0
未収金	290,647,696	310,111,453
立替金	0	1,533,000
仮払金	0	9,349,339
合計	520,088,792	505,536,876
未払金	281,797,211	295,230,891
複数年度事業基金	114,040,865	160,020,985
合計	395,838,076	455,251,876
次期繰越収支差額	124,250,716	50,285,000

注：貸借対照表の現金預金及び有価証券残高とは一致しない。

生乳需要構造改革事業特別会計収支計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

（単位：円）

科目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅰ事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
１）補助金等収入	**8,302,970,000**	**8,302,970,000**	**0**	
２）補助金返還金収入	**0**	**11,728,903**	**11,728,903**	
３）基金取崩収入	**9,376,814,198**	**7,217,248,247**	**△ 2,159,565,951**	拡大数量の減少
４）雑収入	**21,265,338**	**58,559,421**	**37,294,083**	
受取利息収入	21,265,338	58,559,421	**37,294,083**	
５）他会計からの繰入金収入	**40,000**	**0**	**△ 40,000**	
一般会計からの繰入金収入	40,000	0	**△ 40,000**	
国産生乳需要定着化促進事業特別会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入計	17,701,089,536	15,590,506,571	△ 2,110,582,965	
２．事業活動支出				
１）事業費支出	**9,376,854,198**	**7,217,248,247**	**△ 2,159,605,951**	
生乳需要構造改革事業費支出	**8,910,845,468**	**7,170,140,741**	**△ 1,740,704,727**	
生乳需要構造改革奨励金交付事業費支出	8,900,561,238	7,160,411,752	△ 1,740,149,486	拡大数量の減少
生乳需要構造改革推進事業費支出	10,284,230	9,728,989	△ 555,241	
国産ﾅﾁｭﾗﾙﾁｰｽﾞ販路拡大事業費支出	**53,553,730**	**47,107,506**	**△ 6,446,224**	
国産ﾅﾁｭﾗﾙﾁｰｽﾞ開発促進事業費支出	25,677,507	21,151,064	△ 4,526,443	開発事業実績等の減
国産ﾅﾁｭﾗﾙﾁｰｽﾞ知識普及事業費支出	20,656,203	19,676,213	△ 979,990	
国産ﾅﾁｭﾗﾙﾁｰｽﾞ販路拡大推進事業費支出	7,220,020	6,280,229	△ 939,791	
広域指定団体新規需要開発支援事業費支出	**412,455,000**	**0**	**△ 412,455,000**	新規補助事業
新規需要開発奨励金交付事業費支出	300,000,000	0	△ 300,000,000	事業未実施
脱脂乳供給施設整備事業費支出	100,000,000	0	△ 100,000,000	〃
需要期生産等推進事業費支出	12,455,000	0	△ 12,455,000	〃
２）その他費用支出	**8,324,235,338**	**8,373,258,324**	**49,022,986**	
基金繰入支出	**8,324,235,338**	**8,373,258,324**	**49,022,986**	
事業活動支出計	**17,701,089,536**	**15,590,506,571**	**△ 2,110,582,965**	
事業活動収支差額	**0**	**0**	**0**	
当期収支差額	**0**	**0**	**0**	
前期繰越収支差額	**0**	**0**	**0**	
次期繰越収支差額	**0**	**0**	**0**	

収支計算書に対する注記

（生乳需要構造改革事業特別会計）

１．資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記２のとおりである。

２．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	4,583,878,201	4,138,603,524
未収金	0	0
合計	4,583,878,201	4,138,603,524
未払金	4,583,878,201	4,138,603,524
合計	4,583,878,201	4,138,603,524
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

広域生乳需給調整支援対策等特別会計収支計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅰ事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
１）補助金等収入	**6,339,246**	**2,803,223**	**△ 3,536,023**	BSE事業
２）補助金返還金収入	**0**	**2,734,286**	**△ 2,734,286**	
３）負担金収入	**4,362,900**	**3,214,591**	**1,148,309**	
４）賦課金収入	**451,131,000**	**449,161,100**	**1,969,900**	円滑化・BSE・飲用とも補償
５）基金取崩収入	**384,448,050**	**304,783,961**	**79,664,089**	
広域基金取崩収入	372,778,000	294,241,548	78,536,452	
生産者基金取崩収入	11,670,050	10,542,413	1,127,637	
６）雑収入	**10,740,792**	**15,350,508**	**△ 4,609,716**	
広域基金受取利息収入	10,431,494	14,555,257	△ 4,123,763	機構基金運用益
生産者基金受取利息収入	200,000	554,159	△ 354,159	生産者基金運用益
円滑化賦課金受取利息収入	4,798	110,229	△ 105,431	
ＢＳＥ残留農薬互助金受取利息収入	104,500	130,863	△ 26,363	
事業活動収入計	**857,021,988**	**778,047,669**	**78,974,319**	
２．事業活動支出				
１）事業費支出	**836,390,494**	**750,203,967**	**86,186,527**	
需給調整円滑化事業費支出	**10,065,900**	**7,180,311**	**2,885,589**	日本酪農乳業協会へ委託
協議会開催費支出	8,725,800	6,429,181	2,296,619	需給見通しの策定等
円滑化推進会議開催費支出	1,340,100	751,130	588,970	ﾌﾞﾛｯｸ会議開催等
広域需給調整支援対策事業費支出	**10,774,000**	**5,851,841**	**4,922,159**	
広域需給調整指導事業費支出	10,774,000	5,851,841	4,922,159	会議開催等
広域生乳需給調整補助金交付事業費支出	0	0	0	加工とも補償未実施
生乳計画生産円滑化支援事業費支出	**466,443,000**	**370,672,137**	**95,770,863**	飲用とも補償
ＢＳＥ互助システム支援事業費支出	**8,486,594**	**3,737,877**	**4,748,717**	
初任牛等導入事業費支出	6,883,799	3,137,142	3,746,657	
所得低下緩和事業費支出	1,500,000	600,000	900,000	
中酪県連等指導費支出	102,795	735	102,060	
推進対策費支出	**1,000,000**	**166,848**	**833,152**	
事務費支出	**6,833,000**	**6,757,196**	**75,804**	技術指導事務費含む
ＢＳＥ賦課金返還金支出	**80,321,000**	**81,559,756**	**△ 1,238,756**	
円滑化賦課金返還金支出	**252,467,000**	**274,278,001**	**△ 21,811,001**	
２）他会計への繰入金支出	**10,000,000**	**10,000,000**	**0**	
一般会計への繰入金支出	10,000,000	10,000,000	0	一般会計へ
３）補助金返還支出	**0**	**2,734,286**	**△ 2,734,286**	
４）その他支出	**10,631,494**	**15,109,416**	**△ 4,477,922**	
基金繰入支出	**10,631,494**	**15,109,416**	**△ 4,477,922**	
広域基金繰入支出	10,431,494	14,555,257	△ 4,123,763	
生産者基金繰入支出	200,000	554,159	△ 354,159	生産者基金運用益繰入
事業活動支出計	**857,021,988**	**778,047,669**	**78,974,319**	
事業活動収支差額	**0**	**0**	**0**	
当期収支差額	**0**	**0**	**0**	
前期繰越収支差額	**0**	**0**	**0**	
次期繰越収支差額	**0**	**0**	**0**	

収支計算書に対する注記

（広域生乳需給調整支援対策等特別会計）

１．資金の範囲について
　資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。
　なお、前期末及び当期末残高は、下記２のとおりである。

２．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	84,708,531	404,251,307
未収金	3,476,344	59,077,980
合計	88,184,875	463,329,287
未払金	88,184,875	463,329,287
合計	88,184,875	463,329,287
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

＜参考＞広域生乳需給調整支援対策等事業関係経費負担明細

（単位：千円）

事業区分	事業費	広域基金	円滑化拠出金	ＢＳＥ補助金	ＢＳＥ拠出金	生産者基金	日本酪農乳業協会
需給調整円滑化事業費	7,181	3,590	0	0	0	376	3,215
広域需給支援対策事業	5,945	5,852	0	0	0	93	0
広域需給指導事業費	5,945	5,852	0	0	0	93	0
助成金交付事業費	0	0	0	0	0	0	0
生乳計画生産円滑化支援事業費	370,672	278,042	92,630	0	0	0	0
酪農互助システム支援対策（BSE）事業費	3,738	0	0	2,803	935	0	0
特別枠対策事業	0	0	0	0	0	0	0
残留農薬対応事業	0	0	0	0	0	0	0
推進対策費	74	0	0	0	0	74	0
事務費	6,757	6,757	0	0	0	0	0
中酪補完事業	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入支出	10,000	0	0	0	0	10,000	0
合計	―	294,241	92,630	2,803	935	10,543	3,215

注：広域需給支援対策事業の生産者基金額は、推進対策額の内数

広域生乳流通体制確立事業特別会計収支計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅰ事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
１）補助金等収入	160,756,000	160,756,000	0	
２）基金取崩収入	47,839,730	54,558,774	6,719,044	
３）雑収入	1,154,214	1,299,958	145,744	
受取利息収入	1,154,214	1,299,958	145,744	
４)他会計からの繰入金収入	44,400,000	32,755,214	△ 11,644,786	
一般会計からの繰入金収入	44,400,000	32,755,214	△ 11,644,786	
事業活動収入計	254,149,944	249,369,946	△ 4,779,998	
２．事業活動支出				
１）事業費支出	92,239,730	87,313,988	4,925,742	
広域生乳流通体制確立事業費支出	47,839,730	54,558,774	△ 6,719,044	
広域生乳流通体制確立支援等事業費支出	11,944,025	10,595,932	1,348,093	酪農全国基礎調査（抽出）
広域生乳流通体制確立促進事業費支出	29,111,000	27,242,090	1,868,910	指定団体の乳量計、ｵｰﾄｻﾝﾌﾟﾗｰ、乳温計設置に補助
広域生乳流通体制確立推進事業費支出	6,784,705	16,720,752	△ 9,936,047	
需給調整機能強化支援対策事業費支出	44,400,000	32,755,214	11,644,786	広域生乳流通体制合理化事業から組替
その他支援対策事業関連費支出	13,900,000	11,587,929	2,312,071	補助対象外分
需給調整機能強化中酪独自事業費支出	30,500,000	21,167,285	9,332,715	中酪人事交流制度、指定団体交付等
２）その他費用支出	161,910,214	162,055,958	△ 145,744	
基金繰入支出	161,910,214	162,055,958	△ 145,744	
事業活動支出計	254,149,944	249,369,946	4,779,998	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

（広域生乳流通体制確立事業特別会計）

１．資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記２のとおりである。

２．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	41,112,813	38,078,774
未収金	0	14,928,186
合計	41,112,813	53,006,960
未払金	41,112,813	53,006,960
合計	41,112,813	53,006,960
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計収支計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅰ事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
１）補助金等収入	**0**	**22,000,000**	**△ 22,000,000**	
２）補助金返還金収入	**2,255,769,000**	**2,309,738,722**	**△ 53,969,722**	基金積直しによる返還
３）基金取崩収入	**2,114,950,116**	**2,215,291,807**	**△ 100,341,691**	
４）雑収入	**421,157**	**5,663,751**	**△ 5,242,594**	
受取利息収入	421,157	5,663,751	△ 5,242,594	
事業活動収入計	**4,371,140,273**	**4,552,694,280**	**△ 181,554,007**	
２．事業活動支出				
１）事業費支出	**2,114,950,116**	**2,215,291,807**	**△ 100,341,691**	
加工原料乳生産者経営安定対策推進事業費支出	**2,105,999,996**	**2,206,886,264**	**△ 100,886,268**	補てん金交付に係る積立財源を補助
経営安定対策事業推進費支出	**8,950,120**	**8,405,543**	**544,577**	
経営安定対策（地方）支出	535,770	278,300	257,470	会議開催、調査指導
経営安定対策（中央）支出	8,414,350	8,127,243	287,107	技術指導事務費含む
２）その他支出	**2,256,190,157**	**2,337,402,473**	**△ 81,212,316**	
基金繰入支出	**2,256,190,157**	**2,337,402,473**	**△ 81,212,316**	
事業活動支出計	**4,371,140,273**	**4,552,694,280**	**△ 181,554,007**	
事業活動収支差額	**0**	**0**	**0**	
当期収支差額	**0**	**0**	**0**	
前期繰越収支差額	**0**	**0**	**0**	
次期繰越収支差額	**0**	**0**	**0**	

収支計算書に対する注記

（加工原料乳生産者経営安定対策事業特別会計）

１．資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記２のとおりである。

２．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,306,993,144	2,157,900,726
未収金	42,761,883	49,824,081
合計	2,349,755,027	2,207,724,807
未払金	2,349,755,027	2,207,724,807
合計	2,349,755,027	2,207,724,807
次期繰越収支差額	0	0

注：貸借対照表の現金預金残高とは一致しない。

酪農飼料基盤拡大推進事業特別会計収支計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅰ事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
１）補助金等収入	**5,428,372,753**	**5,450,397,263**	**22,024,510**	
２）補助金返還金収入	**0**	**4,938,200**	**4,938,200**	
事業活動収入計	**5,428,372,753**	**5,455,335,463**	**26,962,710**	
２．事業活動支出				
１）事業費支出	**5,428,372,753**	**5,450,397,263**	**△ 22,024,510**	
飼料基盤強化奨励対策事業費支出	**5,375,487,025**	**5,403,607,400**	**△ 28,120,375**	TMR給与等の事業拡充
酪農飼料基盤拡大強化推進費支出	**52,885,728**	**46,789,863**	**6,095,865**	
事業推進事務費支出	32,495,790	27,463,189	5,032,601	
指定団体委託事業費支出	20,389,938	19,326,674	1,063,264	
２）補助金返還金支出	0	4,938,200	△ 4,938,200	
事業活動支出計	**5,428,372,753**	**5,455,335,463**	**△ 26,962,710**	
事業活動収支差額	**0**	**0**	**0**	
当期収支差額	**0**	**0**	**0**	
前期繰越収支差額	**0**	**0**	**0**	
次期繰越収支差額	**0**	**0**	**0**	

収支計算書に対する注記

（酪農飼料基盤拡大推進事業特別会計）

１．資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記２のとおりである。

２．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	0	0
未収金	564,513,881	808,012,193
合計	564,513,881	808,012,193
未払金	564,513,881	808,012,193
合計	564,513,881	808,012,193
次期繰越収支差額	0	0

都府県酪農緊急経営強化対策事業特別会計収支計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅰ事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
１）補助金等収入	12,067,853,206	11,766,336,075	△ 301,517,131	
２）補助金返還金収入	0	28,228,500	28,228,500	
事業活動収入計	12,067,853,206	11,794,564,575	△ 273,288,631	
２．事業活動支出				
１）事業費支出	12,067,853,206	11,766,336,075	△ 301,517,131	
都府県酪農緊急経営強化支援事業費支出	7,844,166,000	7,655,162,625	28,228,500	4,125円/頭・四半期を交付
都府県酪農緊急経営強化支援交付金加算事業費支出	4,141,017,000	4,038,617,250	△ 273,288,631	3,000円/頭・四半期を交付
都府県酪農緊急経営強化推進事業費支出	76,522,313	70,136,170	0	確認事務、会議等の開催
酪農飼料基盤確保推進事業費支出	6,147,893	2,420,030	△ 301,517,131	
２）補助金返還金支出	0	28,228,500	△ 189,003,375	
事業活動支出計	12,067,853,206	11,794,564,575	△ 102,399,750	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

（都府県酪農緊急経営強化対策事業特別会計）

１．資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記２のとおりである。

２．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金		0
未収金		1,917,966,241
合計		1,917,966,241
未払金		1,917,966,241
合計		1,917,966,241
次期繰越収支差額		0

北海道酪農緊急経営強化対策事業特別会計収支計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅰ事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
１）補助金等収入	2,704,069,000	2,692,057,762	△ 12,011,238	
２）補助金返還金収入	0	1,996,900	1,996,900	
事業活動収入計	2,704,069,000	2,694,054,662	△ 10,014,338	
２．事業活動支出				
１）事業費支出	2,704,069,000	2,692,057,762	△ 12,011,238	
北海道酪農緊急経営強化支援事業費支出	2,681,109,000	2,671,827,500	△ 9,281,500	1,900円/頭・四半期を交付
北海道酪農緊急経営強化推進事業費支出	22,960,000	20,230,262	△ 2,729,738	確認事務、会議等の開催
２）補助金返還金支出	0	1,996,900	1,996,900	
事業活動支出計	2,704,069,000	2,694,054,662	△ 10,014,338	
事業活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

（北海道酪農緊急経営強化対策事業特別会計）

１．資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記２のとおりである。

２．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金		0
未収金		903,224,862
合計		903,224,862
未払金		903,224,862
合計		903,224,862
次期繰越収支差額		0

加工原料乳確保特別事業特別会計収支計算書

平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日まで

（単位：円）

科目	予算額	決算額	差異	備考
Ⅰ事業活動収支の部				
１．事業活動収入				
１）補助金等収入	**5,840,000**	**5,539,519**	**300,481**	
２）他会計からの繰入金収入	**5,840,000**	**5,539,519**	**300,481**	
一般会計からの繰入金収入	5,840,000	5,539,519	300,481	
事業活動収入計	**11,680,000**	**11,079,038**	**600,962**	
２．事業活動支出				
１）事業費支出	**11,680,000**	**11,079,038**	**600,962**	
安全安心取組支援事業費支出	11,680,000	11,079,038	600,962	ﾁｪｯｸｼｰﾄの作成、配布
事業活動支出計	**11,680,000**	**11,079,038**	**600,962**	
事業活動収支差額	**0**	**0**	**0**	
当期収支差額	**0**	**0**	**0**	
前期繰越収支差額	**0**	**0**	**0**	
次期繰越収支差額	**0**	**0**	**0**	

収支計算書に対する注記

（加工原料乳確保特別事業特別会計）

１．資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記２のとおりである。

２．次期繰越収支差額に含める資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金		0
未収金		11,079,038
合計		11,079,038
未払金		11,079,038
合計		11,079,038
次期繰越収支差額		0